

# 経済産業省における産学官連携に係る 支援施策について

2026年2月20日

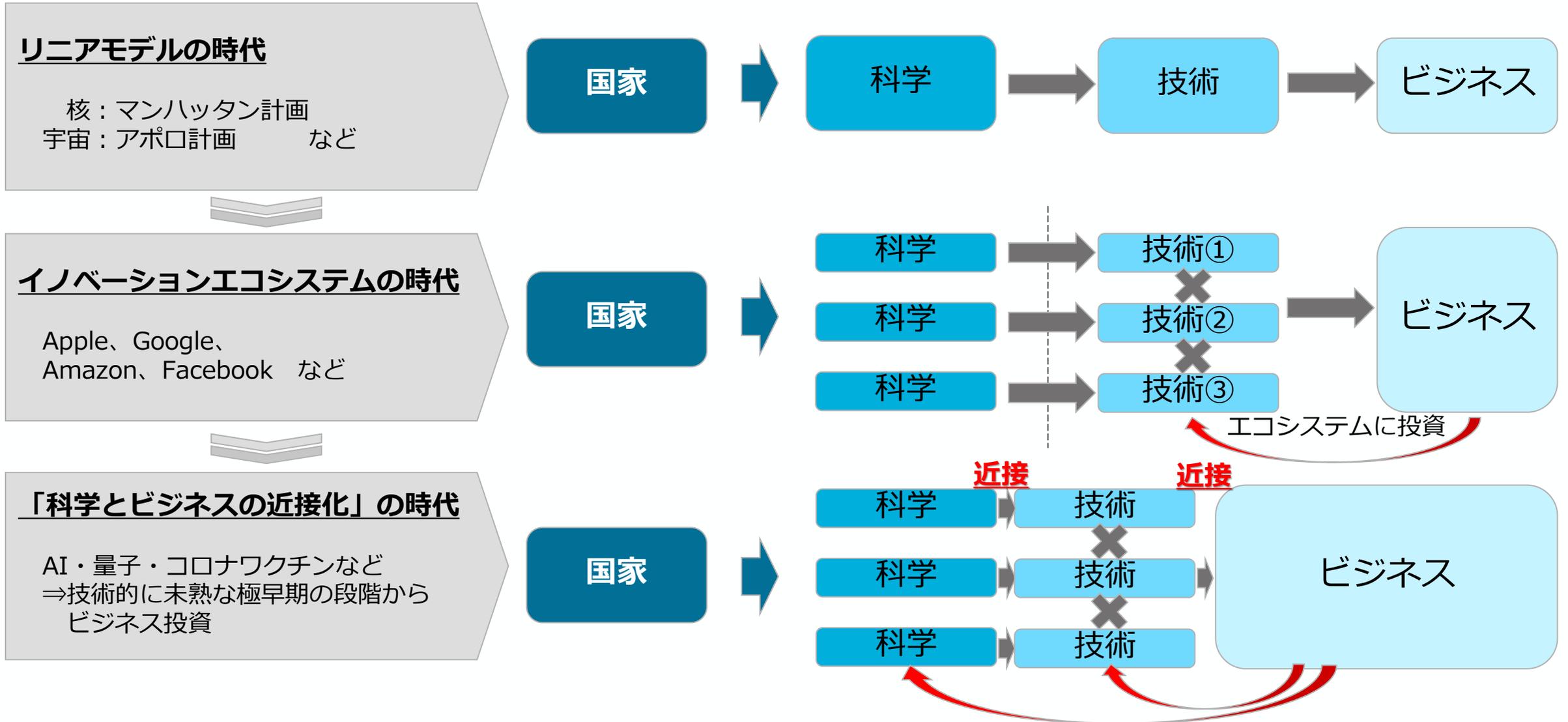
経済産業省 イノベーション・環境局 大学連携推進室

室長補佐 小笠原 憲二

## 目次

1. イノベーション政策と大学
2. 産学連携施策について

# イノベーションにおける科学の重要性が高まっている



# 各国は戦略分野を絞り込み、重点投資

	米国	中国	英国	独国	韓国	豪州	
戦略文書	CETsの最新リスト (2024/2)	第14次五か年計画 (2021/3)	英国科学技術フレームワーク (2023/3)	ホワイトペーパー技術主権 (2021)	12大国家戦略技術 (2022/10)	産業科学資源省 (DISR)の定めるクリティカル・テクノロジー(2023/5)	
重要技術分野	<p>CETs(critical and emerging technologies)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進コンピューティング</li> <li>先進エンジニアリング材料</li> <li>先進ガスタービンエンジン技術</li> <li>先進ネットワーク型センシング及びシグネチャ管理</li> <li>先進製造</li> <li>人工知能 (AI)</li> <li>バイオテクノロジー</li> <li>再生可能エネルギーの生成と貯蔵</li> <li>データプライバシー、データセキュリティ、サイバーセキュリティ技術</li> <li>指向性エネルギー</li> <li>高度自動化、無人システム (UxS)、ロボティクス</li> <li>ヒューマンマシンインターフェース</li> <li>極超音速</li> <li>通信・ネットワーク技術</li> <li>位置・ナビゲーション・タイミング (PNT) 技術</li> <li>量子情報技術</li> <li>半導体及びマイクロエレクトロニクス</li> <li>宇宙技術・システム</li> </ul>	<p>国家実験室の再編や国家科学センターの建設の対象分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>量子情報</li> <li>フォトニクス</li> <li>マイクロナノエレクトロニクス</li> <li>ネットワーク通信</li> <li>人工知能</li> <li>バイオメディカル</li> <li>現代エネルギーシステム</li> </ul> <p>ブレイクスルー強化のための重要な先端科学技術分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>次世代人工知能</li> <li>量子情報</li> <li>集積回路</li> <li>脳科学と脳模倣型人工知能</li> <li>遺伝子とバイオテクノロジー</li> <li>臨床医学と健康</li> <li>深宇宙、深地球、深海、極地探査</li> </ul>	<p>将来の革新的技術分野</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AI</li> <li>工学的生物学 (engineering biology)</li> <li>未来のテレコム</li> <li>半導体</li> <li>量子技術</li> </ul>	<p>国際競争力、安全保障、経済と社会の強靱化に重要な基盤技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT、マイクロエレクトロニクス、ソフトウェア、AI</li> <li>ITセキュリティ</li> <li>HPC</li> <li>フォトニクス、第2世代量子技術</li> <li>循環型経済の基盤</li> <li>持続可能なエネルギー技術</li> <li>材料</li> <li>バイオ技術</li> <li>製造技術</li> <li>環境技術</li> <li>分析技術、計測技術、光学</li> </ul>	<p>韓国経済に波及効果の大きい産業コア技術群</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>半導体・ディスプレイ</li> <li>二次電池</li> <li>先端モビリティ</li> <li>次世代原子力</li> </ul> <p>急成長が見込まれる安全保障上重要な技術群</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先端バイオテクノロジー</li> <li>航空宇宙・海洋技術</li> <li>水素</li> <li>サイバーセキュリティ</li> </ul> <p>必須基盤技術群</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>AI</li> <li>次世代通信</li> <li>先端ロボット・製造</li> <li>量子技術</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>先進の製造技術と材料技術</li> <li>AI技術</li> <li>高度な情報通信技術</li> <li>量子技術</li> <li>自律システム、ロボティクス、ポジショニング、タイミングおよびセンシング技術</li> <li>バイオテクノロジー</li> <li>クリーンエネルギー生成および貯蔵技術</li> </ul>	
			オランダ				
			<p>国家技術戦略 (2024/6)</p> <p>優先すべき主要な支援技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>光学システムと統合フォトニクス</li> <li>量子技術</li> <li>プロセステクノロジー (プロセスの強化を含む)</li> <li>バイオ分子および細胞技術</li> <li>イメージング技術</li> <li>メカトロニクスおよびオプトメカトロニクス</li> <li>人工知能およびデータサイエンス</li> <li>エネルギー材料</li> <li>半導体技術</li> <li>サイバーセキュリティ技術</li> </ul>				

# “イノベーション拠点競争”と戦略分野への重点投資

国・地域

研究開発投資の獲得に関する主な政策・枠組

韓国による一貫通貫支援の事例

日本

税制優遇：研究開発税制（2023年改正）

韓国

重点投資：「国家戦略技術の育成に関する特別法」（2023年成立）  
 ・ 政府は12技術を「国家戦略技術」として設定

台湾

クラスター形成：アジア・シリコンバレー計画2.0（2021年策定）  
 ・ AIoT・5G関連技術を促進

シンガポール

インフラ支援：産業変革マップ／ITM（2022年改定）  
 ・ エレクトロニクス等の5つの分野におけるロードマップを策定

米国

クラスター形成：イリノイ州 量子パーク／IQMP（2024年発表）  
 メリーランド州 「量子首都」構想（2025年発表）

ドイツ

クラスター形成：未来クラスタープログラム（2019年～現在）  
 ・ 量子等の分野別の7つの各クラスターに対する支援

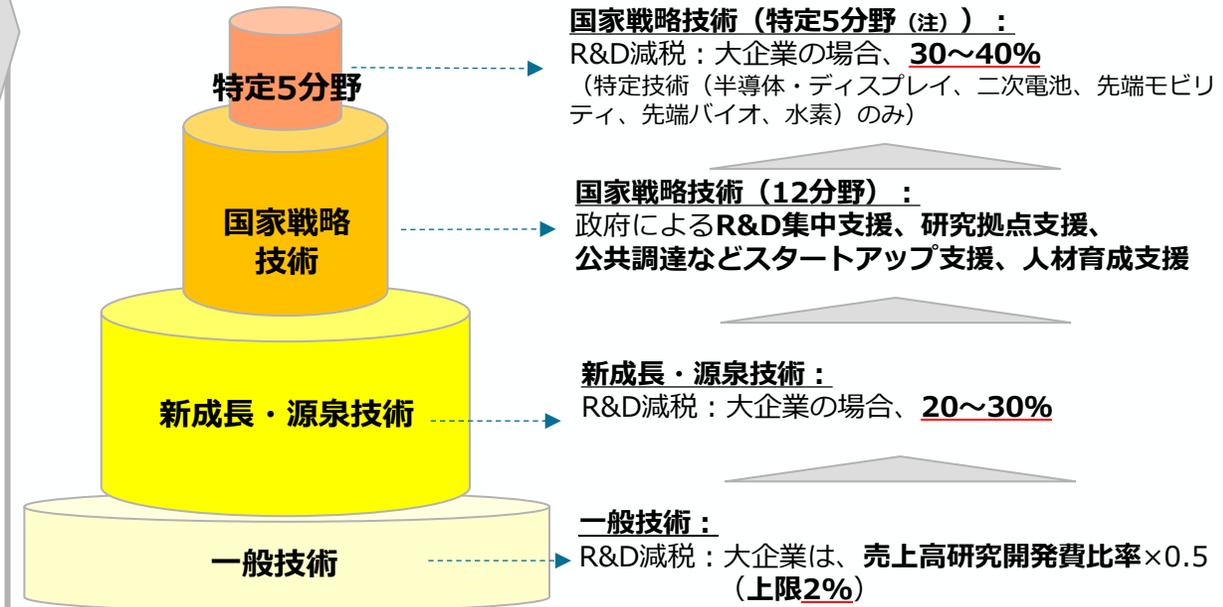
イスラエル

民間投資の基盤整備：ヨズマ・ファンド2.0（2024年～2026年）

## ■ 国家戦略技術の迅速な事業化支援

事業化連携研究開発の拡大：

- ・ 5年3.3兆円官民投資のために、政府が3300億円投資（複数年）
- ・ 中小・ベンチャー向けR&D支援(新規)は50%以上を12分野に



注：韓国の法令では、「半導体・ディスプレイ」を「半導体」と「ディスプレイ」に、「先端バイオ」を「バイオ医薬品」と「ワクチン」に分け、7分野とカウント

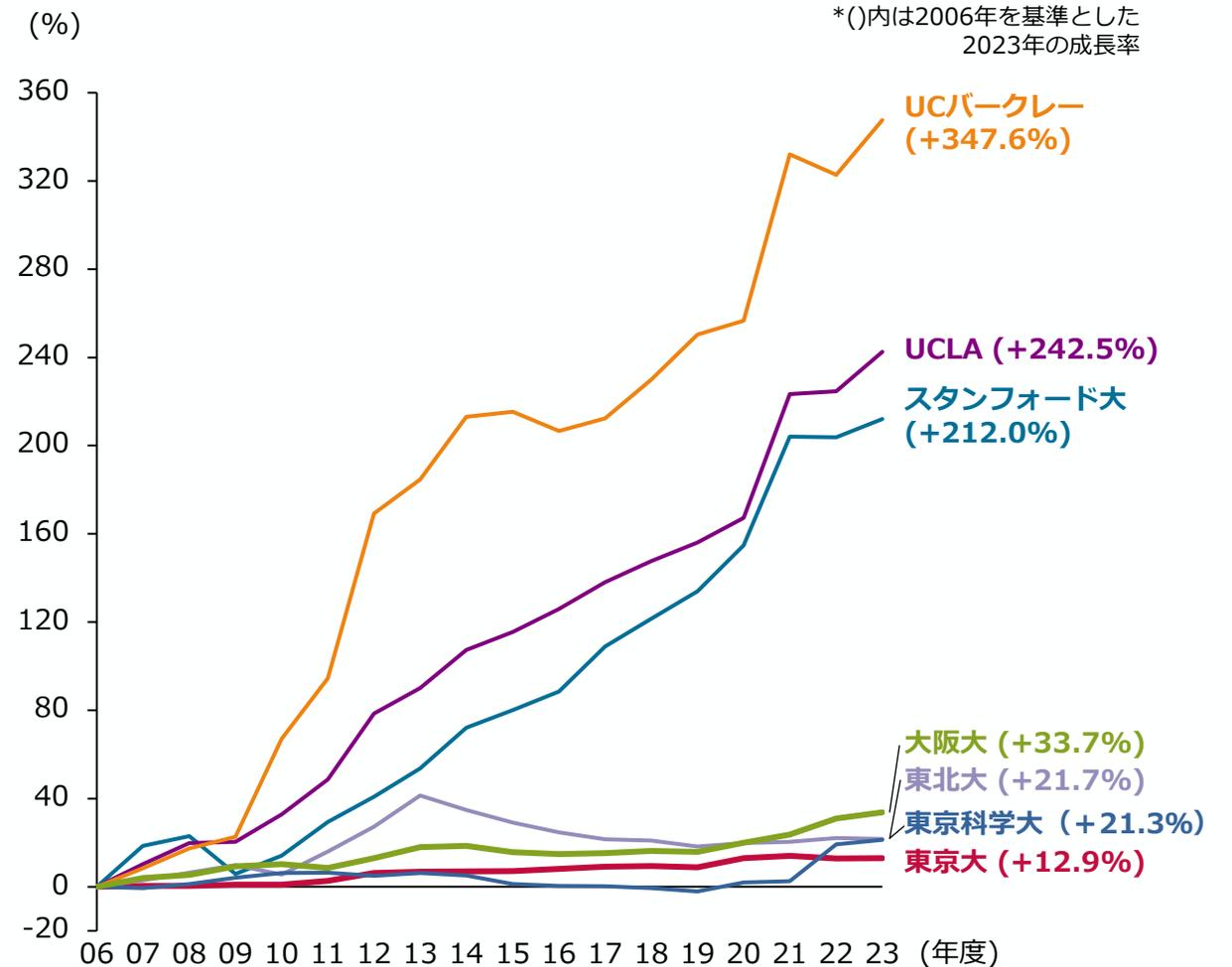
我が国も、戦略的に重要な技術領域に、人材育成、研究開発、拠点形成、設備投資、標準などのルール形成等の一貫通貫支援が必要

# 日本の大学の現在地と“成長する大学”

## 2025年 QSトップ100 アジア・オセアニア

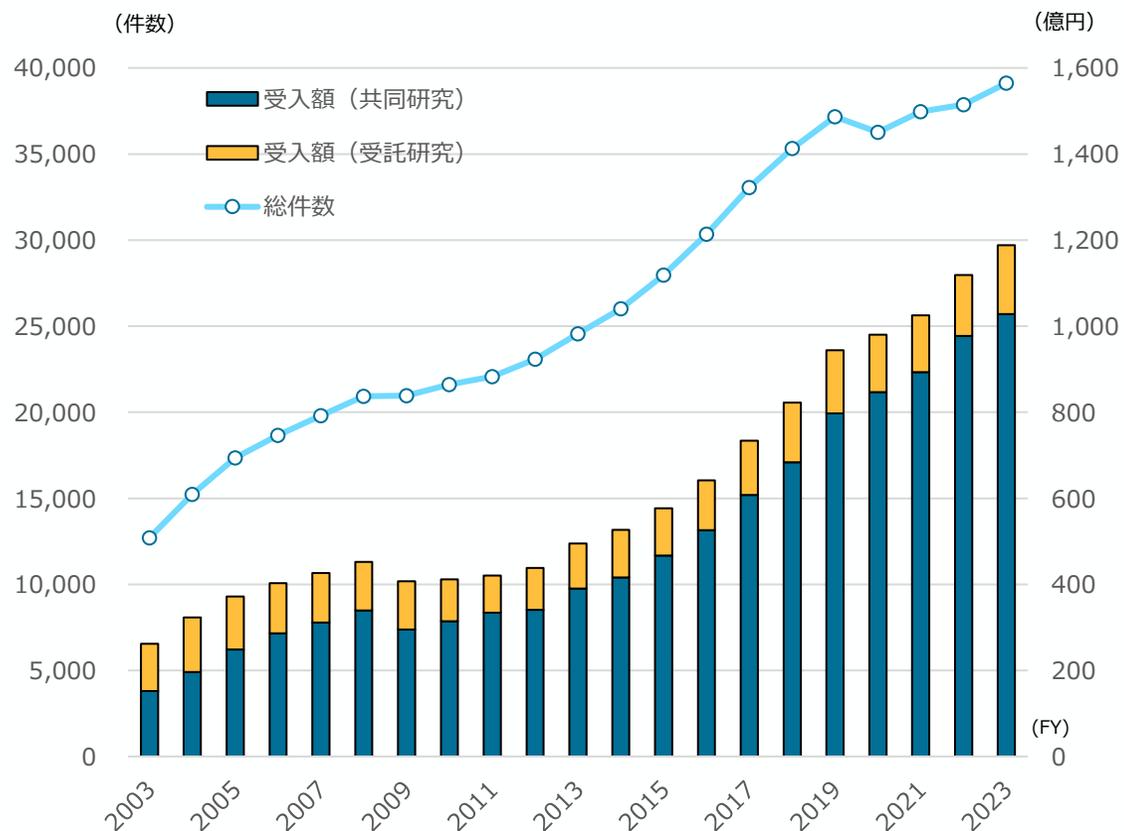
順位	大学名	国・地域
8	シンガポール国立大学	シンガポール
13	メルボルン大学	オーストラリア
14	北京大学	中国
15	南洋理工大 (NTU)	シンガポール
17	香港大学	香港
18	シドニー大学	オーストラリア
19	ニューサウスウェールズ大	オーストラリア
20	清華大学	中国
30	オーストラリア国立大	オーストラリア
31	ソウル大	韓国
32	東京大	日本
36	香港中文大 (CUHK)	香港
37	モナシュ大	オーストラリア
39	復旦大	中国
41	クイーンズランド大	オーストラリア
45	上海交通大	中国
47	浙江大	中国
50	京都大	日本
53	KAIST (韓国先端科学技術大学院大)	韓国
56	延世大	韓国
60	マラヤ大	マレーシア
62	香港城市大	香港
65	オークランド大	ニュージーランド
67	高麗大	韓国
68	台湾大	台湾
77	西オーストラリア大	オーストラリア
82	アデレード大	オーストラリア
84	東京工業大	日本
86	大阪大	日本
88	シドニー工大	オーストラリア
98	浦項工大	韓国
...	...	...
(107)	東北大	日本

## 日米大学のB/S規模成長率推移 (2006年を基準とした各年の成長率)

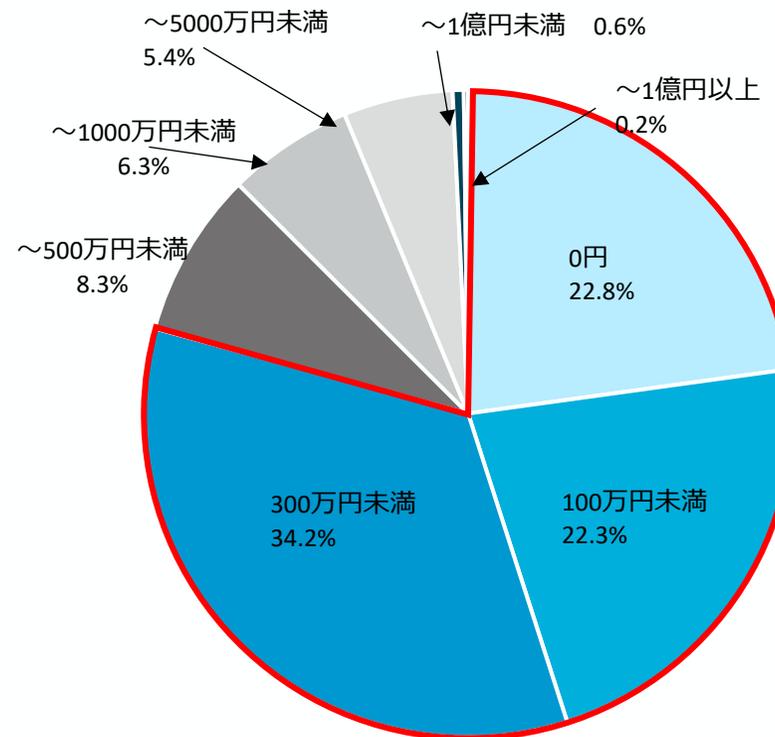


# 産学連携の進展と課題

大学と国内民間企業との共同・受託研究実績



大学等における1件当たり共同研究費



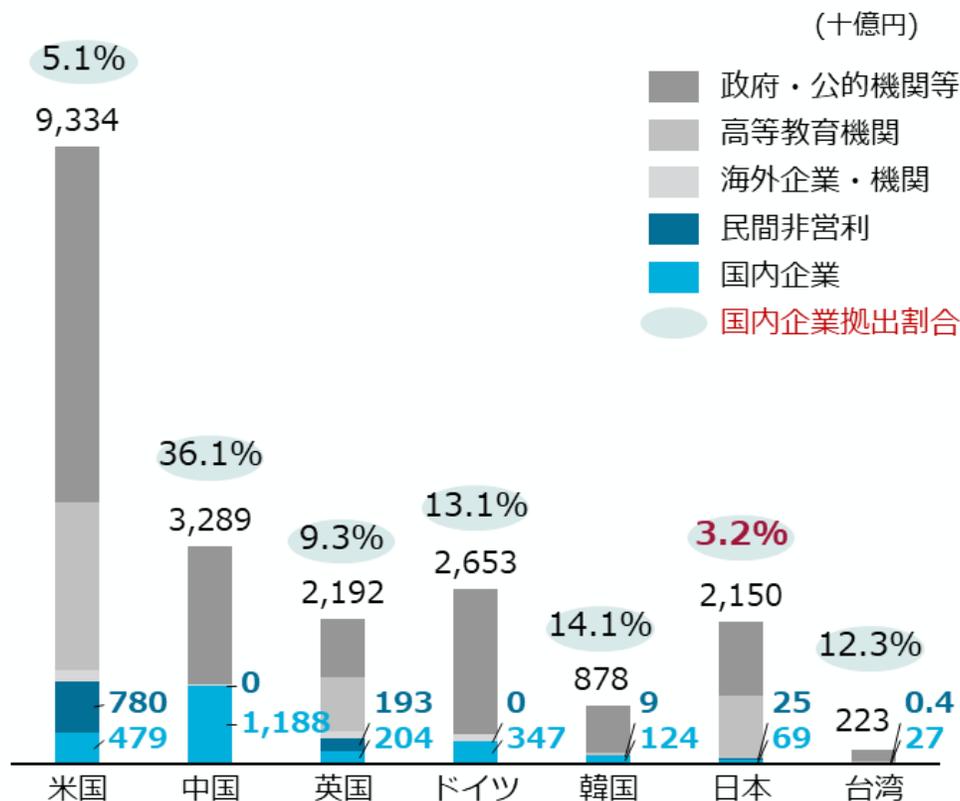
※300万円未満の割合:79.2%

(出典) 文部科学省「令和5年度大学等における産学連携等実施状況について」

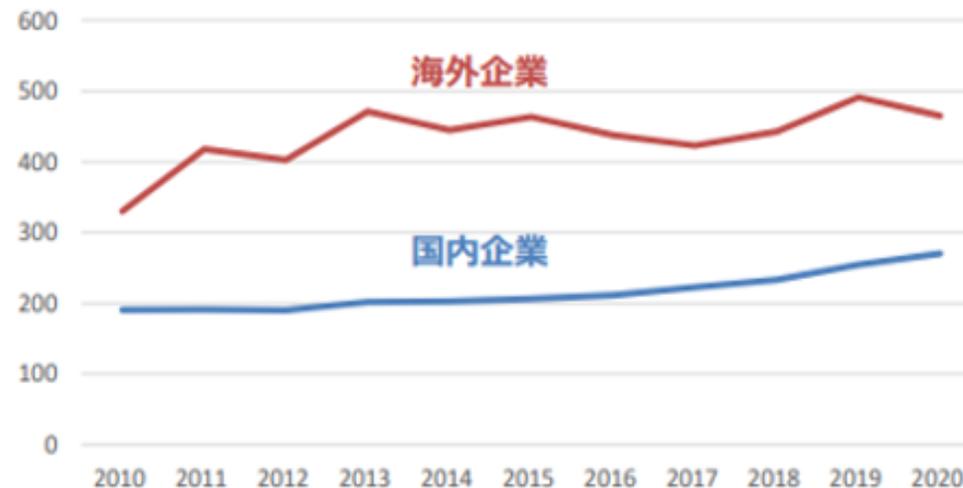
# 産業界から大学への投資

- 一方で、産業界から大学への資金拠出は、主要国に比べて、差が大きくなっている。（特に米独中韓）

高等教育機関のR&D支出および  
国内企業による拠出割合（2021年）



日本企業が大学に拠出する1件あたりの研究費  
(海外企業との比較)



文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」に基づき経済産業省作成

※R&D出資額は2021年の年間平均TTBレートで円換算  
(出典) OECD「Research and Development statistics」

# 施策の方向性①：戦略技術領域の一貫通貫支援

- 我が国にとって戦略的に重要な技術領域を特定し、人材育成から研究開発、拠点形成、設備投資、スタートアップ支援、ルール形成等の政策を総動員して一貫通貫で支援する体系を構築し、民間の投資を呼び込む
- 戦略技術領域の特定にあたっては、経済成長、戦略的自律性、不可欠性などの経済安全保障の観点、技術の革新性、日本の優位性（学術的・産業的な強み）、社会課題解決、デジタル赤字を含む国際収支・貿易構造等の観点から検討

グローバル研究ハブ  
例：量子G-QuAT

研究開発基盤

スター・サイエンティスト

戦略技術領域

●研究開発

●スタートアップ政策

●知財政策

●ユースケース作り

●サプライチェーン戦略

世界市場

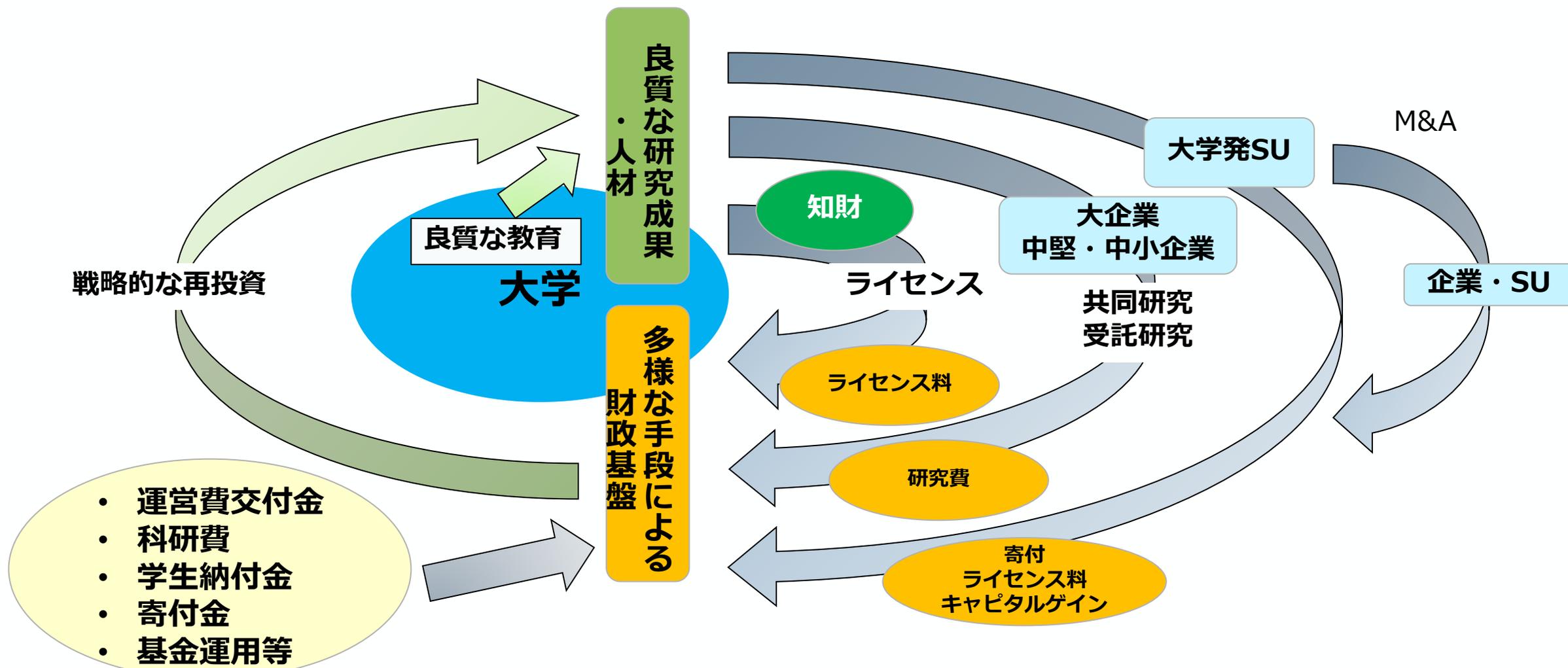
人材高度化とグローバルタレントの獲得

政府が前面に立った標準化戦略

経済安保とオープンイノベーションの両立

## 施策の方向性②：世界で競い成長する大学への集中支援

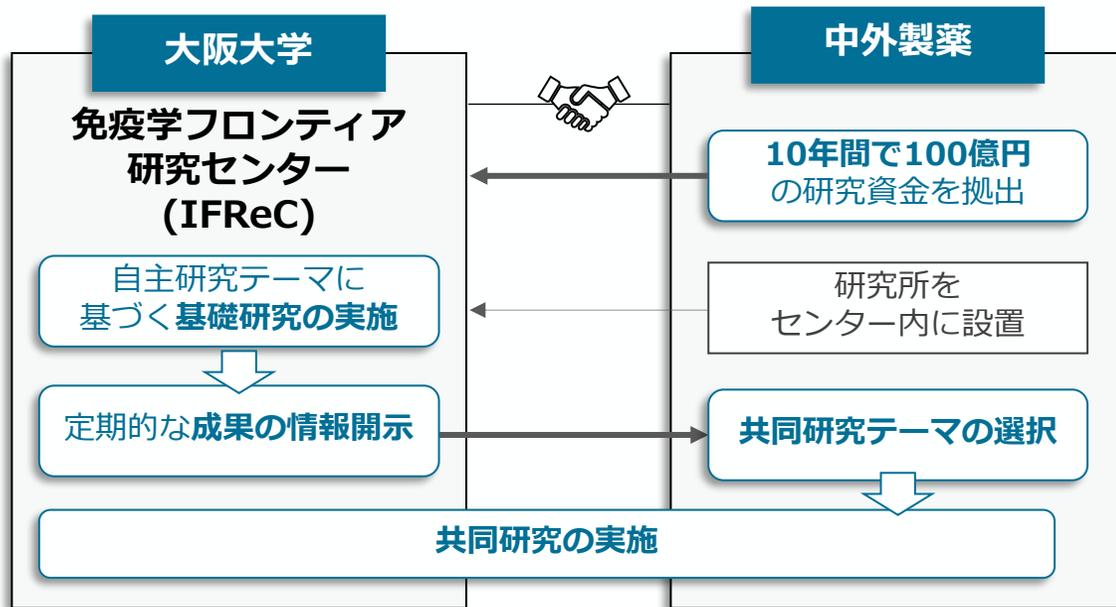
- 文科省と連携し、**産学官連携の大型化・国際化**や**スタートアップの活性化**等を通じ、大学の強いシーズや人材を、社会価値の創造に繋げ、その貢献に応じた収入を、戦略的に次の研究・教育に再投資できる柔軟な経営を目指す。
- 世界で競い成長を目指す大学としての経営を可能にするため、**柔軟な会計制度**や**大学本部の資金・裁量確保等**に向けて各大学が検討すべき事項への対応方針の提示を行う。また、**海外大学・企業との連携**も推進する。



# 日本の大学で進む産学連携の先進事例①

## 大阪大学

10年間で総額100億円の免疫学研究に関わる**包括連携契約**の締結  
 ※文科省「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）事業」の成果を引き継ぎ



- 世界最先端の免疫学研究 と 中外製薬の創薬研究のノウハウ
- **基礎研究から臨床応用研究まで**をカバーし、**革新的新薬を創製**

阪大の新しい産学連携  
= **産学協創**

- **基礎研究段階からの包括的な産学連携**
- **産学共同のイノベーション人材育成**

※2016年締結

(出典) 大阪大学・中外製薬 ニュースリリースを基に作成

## 筑波大学

人工知能(AI)分野における研究、人材育成、  
アントレプレナーシップ及び社会実装を目的としたパートナーシップ



Amazon/NVIDIAが**2500万ドル(約38億円)**ずつ支援

### ■企業からの支援内容

- **研究資金**：AI研究資金の提供
  - **奨学金**：各大学の有望な研究者（博士課程//ポスドク）への支援
  - **研究者育成**：AI研究に対する関心の向上を目的とした、10週間の学部生向け夏季研究プログラム
  - **起業家育成**：起業家育成のための3週間のブートキャンププログラム
  - **リソース提供**：コンピューティングリソースの提供
- ※研究者の企業における実務経験など人材交流も企図

### ■研究開発テーマ例

- ロボティクス、健康・老化・長寿、気候と持続可能性、AIモデルの効率向上、信頼できるAI

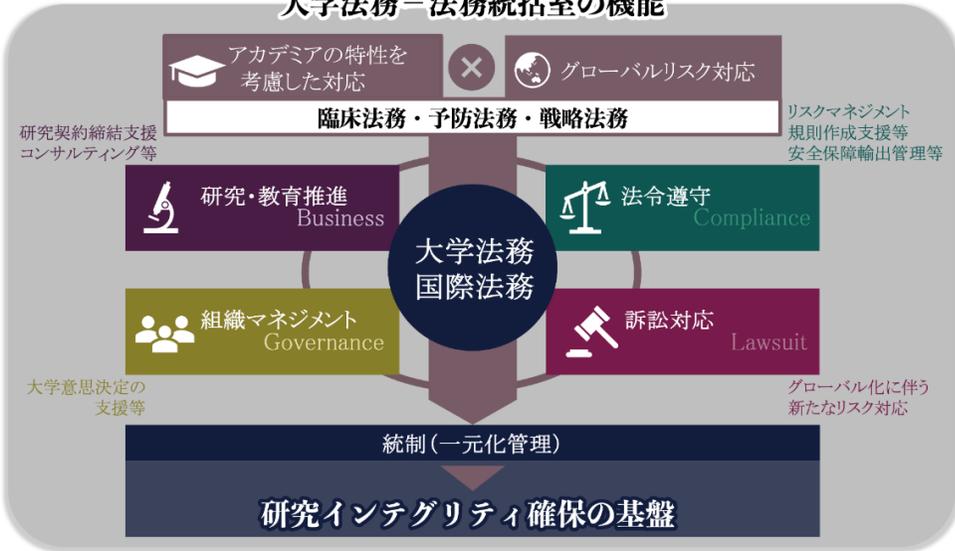
(出典) 筑波大学、ワシントン大学、NVIDIA、Amazon 各プレスリリースを基に作成

# 日本の大学で進む産学連携の先進事例②

## 九州大学

- 法務統括室で、国際法務の専門家や企業での経験者も雇用し、国際契約のチェックや研究セキュリティ・インテグリティなどの対応を強化。

### 大学法務—法務統括室の機能



### 【対応実績】

- 法務業務が  
2019年(コロナ前) 約500件  
⇒2023年 約850件に急増
- 安全保障管理業務が  
2019年 約400件  
⇒2023年 約900件に急増

(出典) 九州大学 法務統括室HPを基に作成

## 信州大学

### 信州大学や地域企業の強みを活かした産学連携の実施

※グローバル展開標榜、スタートアップ創出、県外大手企業との連携なども

#### 水関連研究

ARG: アクア・リジェネレーション

- 信州大学の強みである水関連技術
- グローバルな課題にアプローチ
- 地域を実証タウン(松本市・飯田市)

島津製作所

5年間の包括協定  
2024年8月

swee

マイボトルアクアスポット

信州大学発スタートアップ

コア技術: 信州大学が世界をリードする無機単結晶の育成技術による浄水

#### メディカル

地域の組立加工/精密機器企業と付属病院の医工産学連携

- ✓ 歴史的な経緯から、  
信州には精密機器産業が集積
- ✓ 信州大が事務局を務める  
"メディカル産業振興会"に  
50社以上の地元の開発企業が参加

高島産業

地域企業  
(精密加工に強み)

革新的脳生検用  
医療器具の開発

#### 繊維産業

ナファイアス

ナノファイバー  
マスク

信州大学発スタートアップ

#### スマート農業

クボタ

長野県伊那市の  
中山間部で実証

(出典) 信州大学HP(信州メディカル産業振興会、医療機器等成果事例集、信大クリスタル、ベンチャー企業特集)を参考に作成

# (参考) 韓国・台湾の産学官連携による研究開発・人材育成

## 契約学科や重点科学技術研究学院などを通じ、産学連携による研究開発・人材育成を実施

### 韓国

- 2003年より産学連携法8条に基づき、大学が企業や地方自治体と契約して学部や学科を設置可能に。
- 契約学科に進学する学生は企業から学費等の支援を受け、卒業後に当該企業で勤務

#### 韓国における主要契約学科一覧

大学	企業	学科	募集人数
西江大学	SKハイニックス	システム半導体工学学科	20
漢陽大学	SKハイニックス	半導体工学学科	24
高麗大学	SKハイニックス	半導体工学学科	20
高麗大学	現代自動車	スマートモビリティ学部	30
高麗大学	サムソン電子	次世代通信学科	18
KAIST	サムソン電子	半導体システム工学学科	90
POSTECH	サムソン電子	半導体工学学科	40
延世大学	サムソン電子	システム半導体工学学科	40
成均館大学	サムソン電子	半導体システム工学学科	40
慶北大学	サムソン電子	モバイル工学	30

### 台湾

- 2021年「国家重点領域産学官連携・人材育成イノベーション条例」公布
- 条例に基づき官民が資金拠出して重点科学技術研究学院を設置、半導体など重点領域で大学院生育成
- 例えば、台湾大学の研究学院では、2022年、TSMCなど4社と行政機関が計8億円を拠出（学費・生活費支援、インターンシップ提供等）

#### 台湾の重点科学技術研究学院

大学	所在地	学院名	重点領域
台湾大学	台北	重点科学技術研究学院	半導体
清華大学	新竹	半導体研究学院	半導体
陽明交通大学	新竹	産学イノベーション研究学院	半導体
成功大学	台南	スマート半導体・サステナブル製造学院	半導体
中山大学	高雄	半導体重点領域研究学院 国際金融研究学院	半導体パッケージ、周辺部品 金融工学、資産管理
台湾科学技術大学	台北	産学イノベーション学院	AI、サイバーセキュリティ
台北科学技術大学	台北	イノベーション・先端科学技術研究学院	スマート製造、エネルギー
中興大学	台中	循環経済研究学院	バイオテクノロジー
政治大学	台北	国際金融学院	金融工学、資産管理
台湾師範大学	台北	領域融合科学技術産業イノベーション研究学院	AI、グリーン技術
中央大学	桃園	サステナブル農業・グリーン科学技術研究学院	カーボンニュートラル

## 新興・基盤技術領域

- 次世代船舶技術、自律航行船技術といった造船関連技術
- 極超音速技術、先進航空モビリティ技術といった航空関連技術
- 次世代情報基盤技術、ネットワークセキュリティ技術といったデジタル・サイバーセキュリティ関連技術
- 農業エンジニアリング技術といった農業・林業・水産関連技術（フードテックを含む）
- エネルギーマネジメントシステム技術、資源循環技術といった資源・エネルギー安全保障・GX関連技術
- 災害等の観測・予測技術、耐震・免震技術といった防災・国土強靱化関連技術
- 低分子医薬品技術（生物学的製剤を除く）、公衆衛生技術といった創薬・医療関連技術
- 先端機能材料技術、磁石・磁性材料技術といった製造・マテリアル（重要鉱物・部素材）関連技術
- MaaS関連技術、倉庫管理システム技術といったモビリティ・輸送・港湾ロジスティクス（物流）関連技術
- 海洋観測技術、海上安全システム技術といった海洋関連技術

## 国家戦略技術領域

- 機械学習に必要な電子計算機を稼働するために必要なプログラム、AIモデルによる機械学習アルゴリズムプログラム、AIモデルによる機械学習サポートプログラム、AIロボット基幹技術といったAI・先端ロボット関連技術
- 量子コンピューティング技術、量子通信・暗号技術、量子マテリアル技術、量子センシング技術といった量子関連技術
- 先端半導体製造関連技術や光電融合技術といった半導体・通信関連技術
- 医薬品・再生医療等製品の候補物質等の探索・最適化・製造・製剤技術、新品種の開発・育種・ゲノム編集技術といったバイオ・ヘルスケア関連技術
- ブランケット技術やトリチウム回収・再利用技術といったフュージョンエネルギー関連技術
- 衛星測位システム、衛星通信技術、リモートセンシング、軌道上サービス、月面探査、輸送サービス技術といった宇宙関連技術

# 制度整備の方向性の全体像

## 0. 重点産業技術の指定・指針の策定

- 重点産業技術（仮称）を指定し、重点産業技術に関する研究開発の推進に関する指針（仮称）を定める。

## 1. 重点産業技術に関する研究開発計画の認定制度の創設

- 事業者は重点産業技術に関する研究開発計画（重点研究開発計画（仮称））の認定を受けることができることとする。

## 2. 研究開発機関の認定制度の創設

- 研究開発機関（仮称）は、重点産業技術について事業者と共同研究開発をするための体制を確保していることの認定を受けることができることとし、認定を受けた研究開発機関の公表を行う。

## 3. 重点産業技術に関する研究開発を推進するための措置

- 重点研究開発計画の認定を受けた事業者に対して①～④を、認定を受けた研究開発機関に対して④を措置。

### ① 研究開発税制の見直し

### ② 補助金等交付財産の処分の制限に係る承認の手続の特例

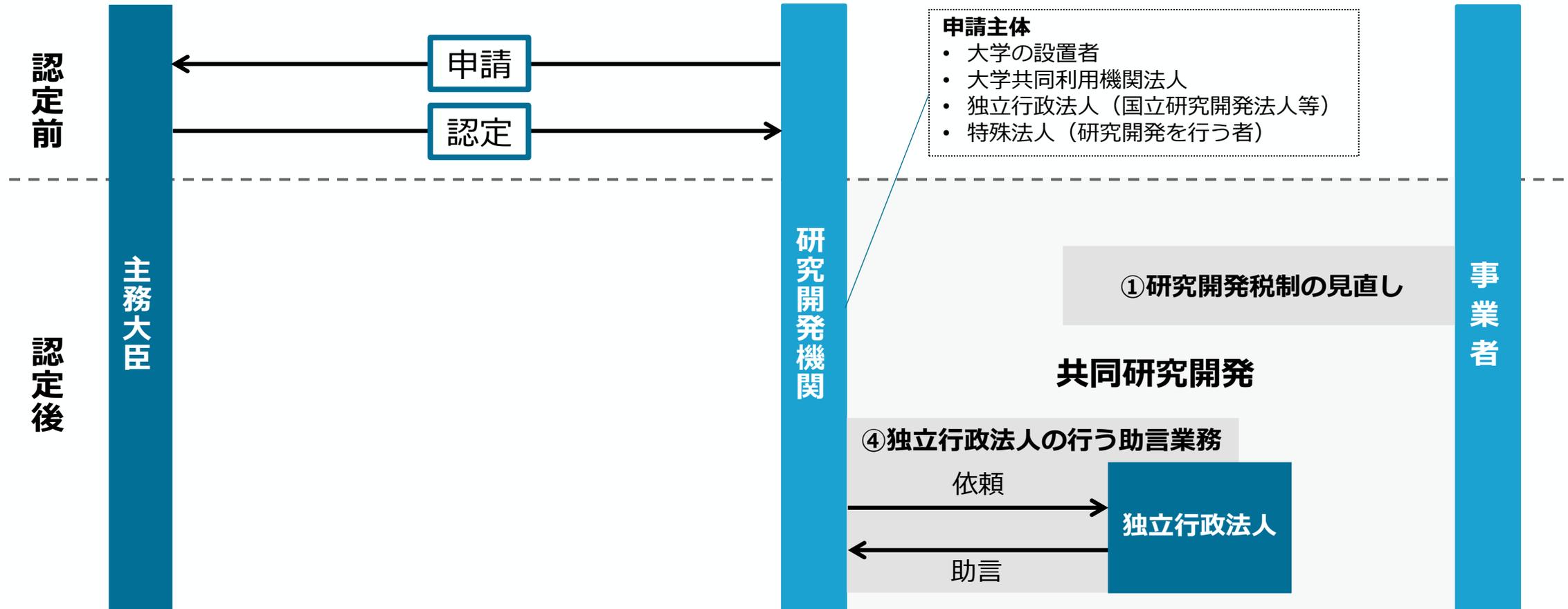
### ③ 規制改革の円滑化

### ④ 独立行政法人の行う助言業務

- 政府資金による委託研究開発に係る特許権等について、重点産業技術に関する場合の利用を促進。

# 研究開発機関の認定制度の創設

- 研究開発機関（仮称）は、重点産業技術（仮称）について事業者と共同研究開発をするための体制を確保していることの認定を受けることができることとし、認定を受けた研究開発機関の公表を行うとともに、事業者と共同研究開発をするための体制を強化するために必要な措置を講じてはどうか。

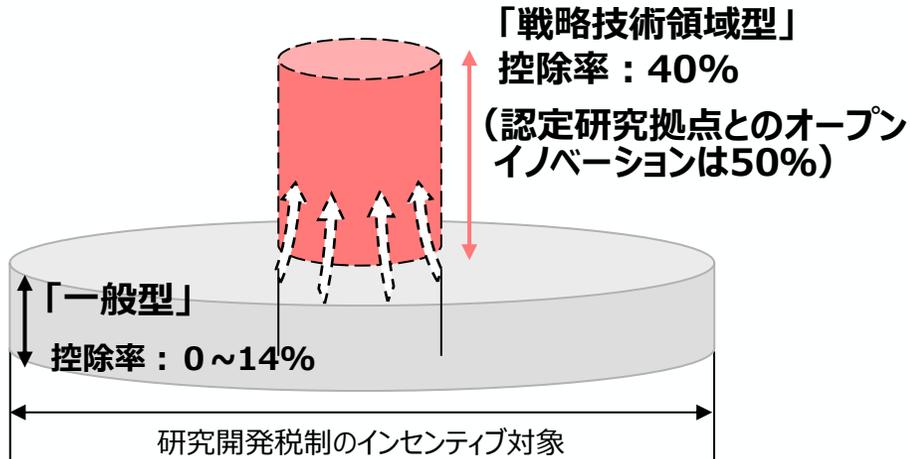


# 研究開発税制「戦略技術領域型」「大学拠点等強化類型」の創設

- 「強い経済」を実現する上で、戦略的に重要な技術領域の研究開発投資への重点化が必要。
- このため、戦略技術領域の研究開発に対して以下の措置を講ずる。【適用期限：令和10年度末まで※】
  - ① 事業者が、認定計画に基づき自ら実施する戦略技術領域の研究開発について、その試験研究費の40%を法人税額から控除
  - ② 事業者が、認定計画に基づき認定研究拠点と実施する共同・委託研究開発について、その試験研究費の50%を法人税額から控除
- 控除上限は①②合わせて法人税額の10%。控除しきれない分は3年間の繰越（研究開発を増やした年に利用可）を措置。

※令和10年度末までに認定を受けた計画に対して、認定日から最大5年間適用。

## 戦略技術領域型のイメージ



## 戦略技術領域：以下の領域における特に早期の企業化が期待される技術

- ① A I ・先端口ロボット
- ② 量子
- ③ 半導体・通信
- ④ バイオ・ヘルスケア
- ⑤ フュージョンエネルギー
- ⑥ 宇宙

# 研究開発税制オープンイノベーション型の柔軟化

- 産学連携、博士号取得者の産業界での活躍を強力に後押し。オープンイノベーション型の手続き合理化等のため、以下を措置する。

① 大学等との共同・委託研究（控除率30%）の手続き合理化：

一定の要件を満たす大学等との共同・委託研究については、第三者による監査を不要とする。

② 高度研究人材の活用（控除率20%）の拡充：

高度研究人材の定義（適用年数）を拡充、研究テーマの公募要件等を緩和。

## ① 大学等との共同・委託研究

- ・ 対象となる研究費の監査

	改正前	改正後（※）
大学等の手続き	大学等の確認	大学等の長（本部）の認定
税理士・会計士等の監査	要	不要

※大学本部の体制など一定の要件を満たし、経済産業大臣の指定を受けた大学等が対象



**企業・大学等の手続きを大幅に緩和**

## ② 高度研究人材の活用

- ・ 高度研究人材の定義（適用年数）

博士号取得から5年未満

**または  
上記の者を採用してから5年未満（拡充）**

- ・ 研究テーマの公募要件（提案者の範囲）

改正前

高度研究人材

**拡充**



改正後

高度研究人材  
を含む使用人

博士人材の民間活躍の促進

# 科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業 【R7年度補正 103億円】

- イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学が、産業界と連携して実施する研究開発の支援を通して、科学技術・資金・人材が集結・循環するエコシステムを形成することにより、ディープテック・スタートアップの創出等による研究成果の社会実装を推進する。

## ①地域産業クラスター中核研究

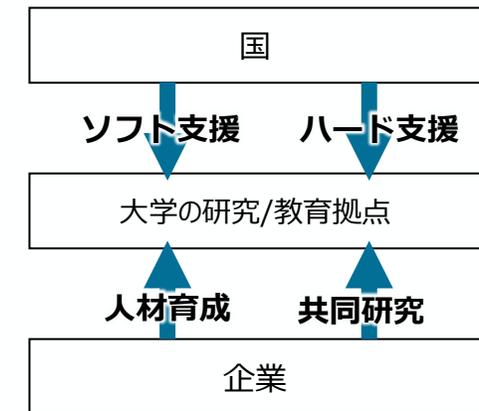
大学には新産業につながる研究成果があり、地域経済の発展のためにはその成果の社会実装と、社会実装を担える人材の育成が急務。大学が産業界と連携し実施する研究プロジェクトや人材育成に必要な研究費を支援を行う。

## ②国家戦略技術分野研究

我が国の産業競争力を強化し、世界で勝ち抜く産業を育成するためには、先進的な科学技術への産官学の集中投資が必要。特に、**我が国にとって重要な技術領域**においては、成長産業の創出を実現するための研究プロジェクトや人材育成に対し、**重点的に支援**する。

- (※1) 支援対象の経費は、大学が進める社会実装のためのプロジェクトの実施に必要な研究費とし、産業界からの研究資金等の拠出（研究機器等の現物や人材を含む。）や、今後本事業で実施するプロジェクトの研究成果等で裨益する民間企業等から収入を得る計画を有することを採択要件とする。
- (※2) 産学が連携した教育プログラム（契約学科）の新設等に貢献するプロジェクトを優先的に採択することを想定。

(支援スキームのイメージ)



(過去の支援先の例)

【広島大学：ナノデバイス・バイオ融合科学研究所】

- EV・宇宙・廃炉等の極限状態の半導体研究のため、500℃まで耐えられる評価設備等を導入。
- マイクロン・マツダ・ローツェ・タツモ等が協力。



# 科学とビジネスの近接化時代の大規模産学連携拠点形成事業

## 令和7年度補正予算額 103億円

### 事業の内容

#### 事業目的

科学とビジネスが近接化する時代において、成長産業を創出するためには、イノベーションに不可欠な“知の源泉”である大学等と産業界が連携し、研究成果の実装化・人材育成に取り組むことが重要である。

本事業により、大学等と産業界が連携した大型の研究開発プロジェクト等を後押しし、産業界のコミットの引き上げや大学改革等によって産学連携を次なるステージに進め、科学技術・資金・人材が集結・循環するイノベーション・エコシステムの形成を目指す。

#### 事業概要

国家として重要な技術領域（①）や地域の産業特性を生かす技術領域（②）において、大学等が、企業から大規模な投資を呼び込み、スタートアップ創出等による事業化に向けて、施設整備や人材育成を伴う研究開発（最大3年間）を行う場合の費用を一部補助する。

【事業規模下限額・補助上限額】

- ①国家戦略技術領域：事業規模15億円以上、補助上限25億円
- ②地域産業技術領域：事業規模7.5億円以上、補助上限10億円

### 事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



### 成果目標

令和14年度までに、

- ・全国各地域ブロック及び主要な重要技術領域において、産学連携プロジェクトを創出する。
- ・採択大学拠点の大学発ディープテックスタートアップ創出実績を2倍以上にする。
- ・民間企業等から採択大学等に対する投資額を50億円以上増加させる。

# 産学が連携した人材育成 ～ 契約学科制度の創設について（案） ～

## 1. 背景と目的

- ・ 「科学とビジネスの近接化」の中、イノベーションの源泉となる高度な人材を有するか否かが競争力に直結。
- ・ 韓国や台湾における取組も参考に、企業がより深く大学にコミットした形で、「知の拠点」である大学において、高度な人材育成を進めていくことが必要。

## 2. 契約学科の定義

- ・ 新しい産学連携の形として、産業界で活躍できる人材を育成するため、産学が協力して設置・運営する学位の授与を行う教育プログラム。
- ・ 産業界のリソース（資金提供、実務家派遣、産業界の動向提供など）と大学のリソース（他学部・教員との連携、教員・学生の確保など）を結集させることにより、最先端の教育研究環境の整備を進めるとともに、修了した学生の採用も視野に、企業でのインターンシップや産学共同研究への学生の参画などにより教育内容の充実を図る。

## 3. 求められる要件

- ・ 中長期的（10年程度）にわたり、継続して学位プログラムを設置・運営できる安定的な計画
- ・ 産学が連携した教育カリキュラムの制定
- ・ 企業から大学に対し、社員派遣や奨学金、現物寄附、共同研究費などにより、教育研究のためのリソースを提供

## 4. 今後の進め方

### （1）令和8年度：モデル事例の創出支援

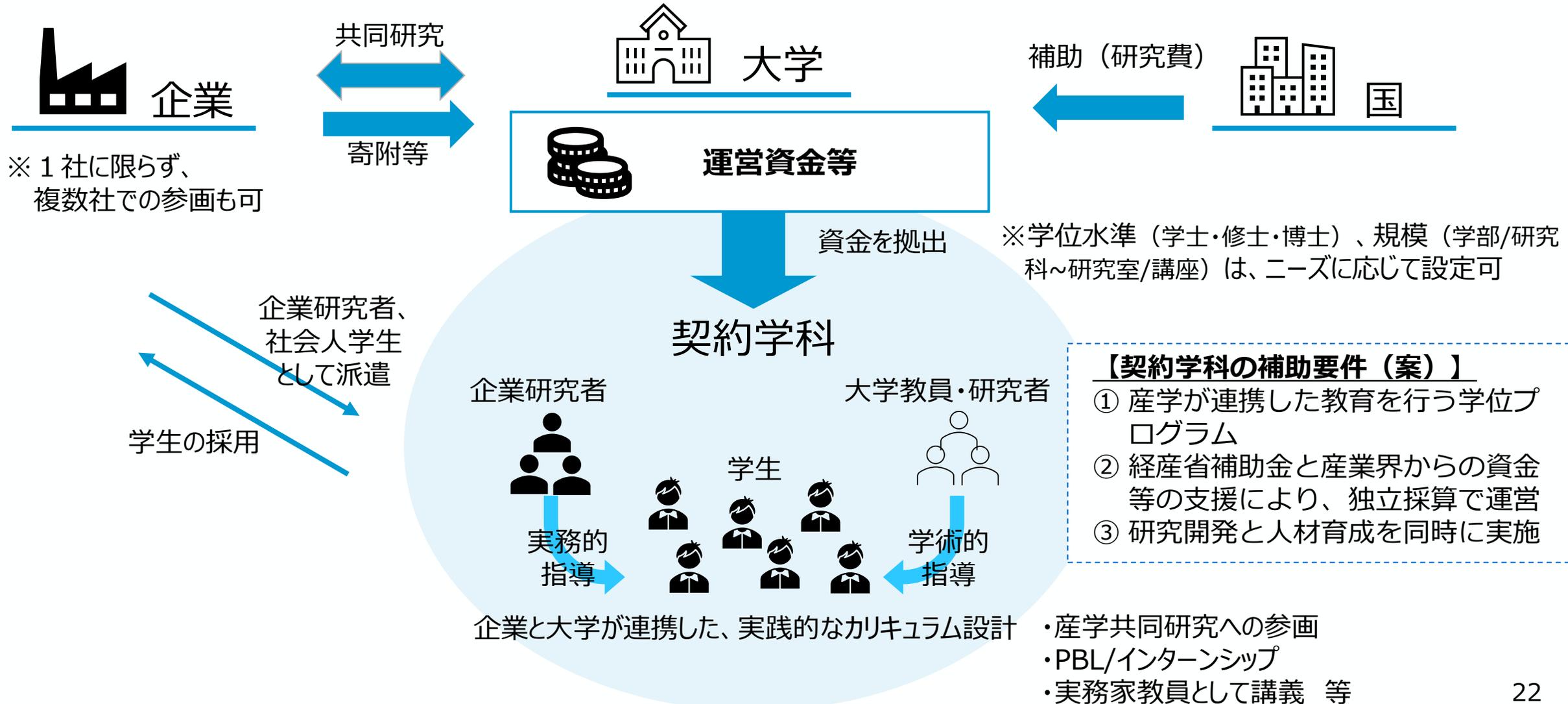
- ・ NEDOの補助金による支援（補正予算・当初予算）：今年春から公募開始、今年夏前に採択
- ・ 認定制度の創設（契約学科の要件を満たしていることを認定）：今年中に公募開始・採択

### （2）令和9年度以降：本格的な運用

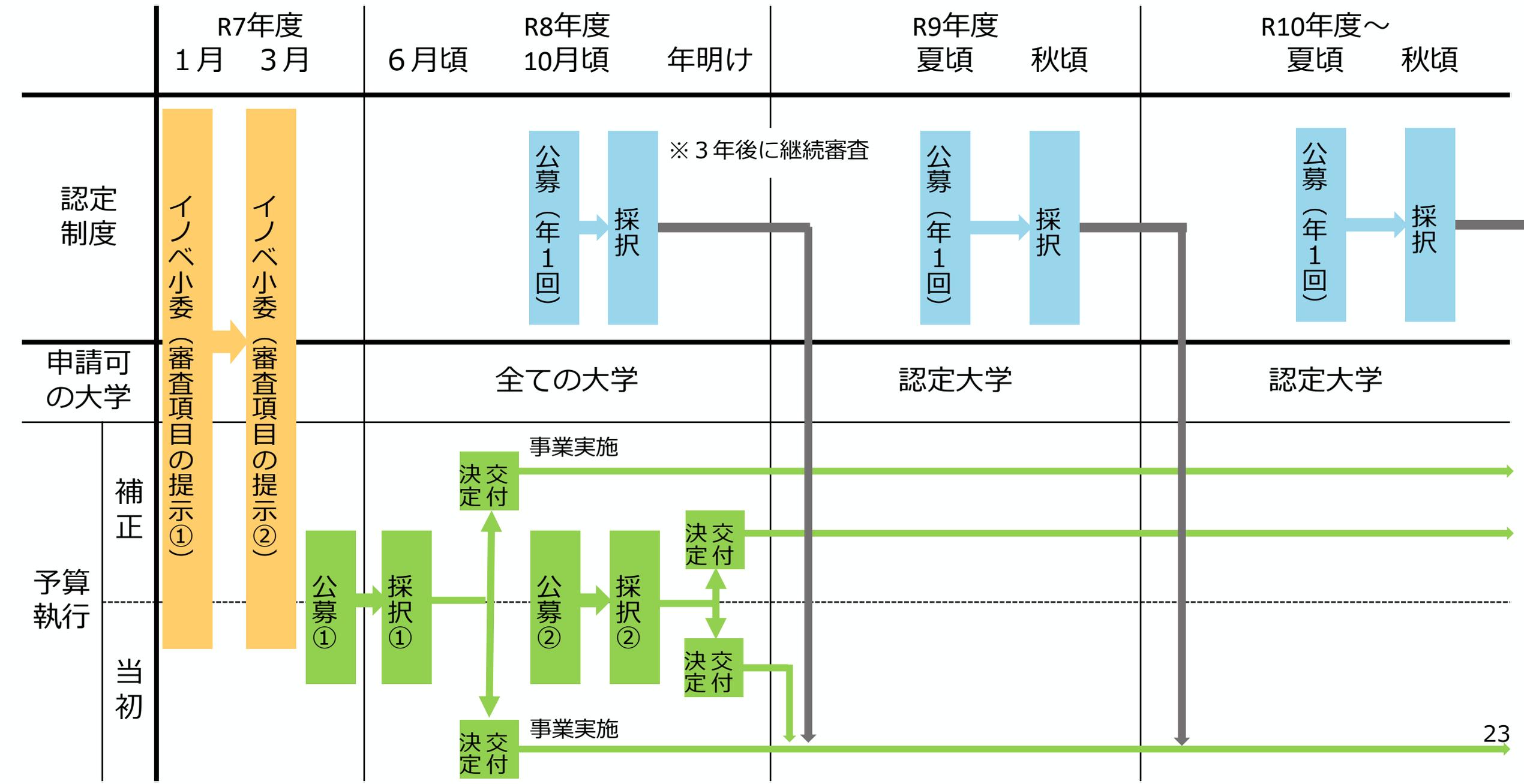
- ・ 認定制度を年1回公募し、認定を取得した契約学科に対し支援

# 産学が連携した教育プログラムの新設等（契約学科）について

- ✓ 10年後の企業の中核となる人材を育成するため、産学が融合してビジネス化の牽引役となる人材を育成する取組を支援する。



# 当面の制度・予算の執行イメージ



# 世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会

## 1. 開催趣旨

- 令和7年9月、**経済産業省・文部科学省が共同**で「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」を設置。
- 今後、我が国の大学が世界で競い成長する上で必要な取組として、**①産学連携の大型化・多様化、②大学発スタートアップの創出・育成支援、③獲得した資金のパーマネントな投資等**のテーマについて議論し、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、**自由で柔軟な経営環境**を検討。
- 世界で競い成長する大学を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、**自由で柔軟な経営環境の実現**に向けて**改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備**等に繋げていく。

## 2. 開催実績

日程	アジェンダ
第1回（9月5日）	世界で競い成長する大学経営のあり方について
第2回（10月27日）	世界トップ大学の経営、改革の状況について
第3回（1月21日）	世界で競い成長する大学の実現に向けた政策の方向性について

## 3. 構成員

座長	大野 英男（経済産業省特別顧問（科学技術担当））
大学等	菅野 暁（国立大学法人東京大学 理事（CFO）） 杉原 伸宏（信州大学 副学長） 野口 義文（学校法人立命館 理事（立命館大学 副学長）） 本間 敬之（早稲田大学 常任理事・副プロボスト） 松本 邦夫（金沢大学 副学長） 渡部 俊也（東京科学大学 副学長）
企業	岡部 康彦（三菱商事株式会社 経営企画部長） 河原 克己（ダイキン工業株式会社 執行役員） 倉田 英之（AGC株式会社 代表取締役専務執行役員 CTO） 鮫嶋 茂稔（株式会社日立製作所 執行役常務 CTO 兼 研究開発グループ長） 塩飽 俊雄（株式会社ダイセル 取締役専務執行役員）
有識者	植草 茂樹（公認会計士・大学共同利用機関法人自然科学研究機構 監事） 小川 尚子（一般社団法人日本経済団体連合会 産業技術本部長） 牧 兼充（早稲田大学大学院経営管理研究科 准教授） 両角 亜希子（東京大学大学院教育学研究科 教授）
オブザーバー	厚治 英一（一般社団法人新経済連盟政策部副部長） 井上 諭一（内閣府科学技術・イノベーション推進事務局 統括官） 上山 隆大（内閣府 本府参与） 門元 章（外務省 経済局 経済外交戦略課長） 斉藤 史郎（一般社団法人産業競争力懇談会(COCN) 専務理事・実行委員長） 益 一哉（国立研究開発法人産業技術総合研究所 G-QuAT センター長） 松本 岳明（公益社団法人経済同友会 政策調査部次長） 山内 清行（日本商工会議所 企画調査部長） 横島 直彦（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 副理事長）
事務局	合田 哲雄 文部科学省 高等教育局長 西條 正明 文部科学省 科学技術・学術政策局長 菊川 人吾 経済産業省 イノベーション・環境局長

# 世界と競い成長する大学経営 - 問題意識と目指すべき方向性 (案)

- ① 科学とビジネスが近接化している時代においては、我が国経済の競争力の観点から、“世界で競い成長する大学”が国内に一定数存在することが極めて重要。
- ② “世界で競い成長する大学”とは、世界的に高く評価される高度で多様な研究力と教育力を持ち、世界の多様な人材・企業を誘引するイノベーションの源となりうる大学であり、より高度で多様な研究と教育の実現を目指し、必要な資金や資源を主体的に獲得し、戦略的な投資と研究の持続的な活性化を後押しするガバナンスを備えた経営が必要となる。米国で生まれた“世界で競い成長する大学”モデルは、欧州やアジアに拡大し、世界のトップ大学は激しい競争を繰り広げ、切磋琢磨している。
- ③ 我が国においても、“世界で競い成長する大学”への飛躍を目指す取り組みは進展を見せており、大学の創意工夫や学長のリーダーシップによる個性的な取り組みが生まれつつある。このチャレンジを支援、促進し、複数の日本の大学が世界のトップ大学の一角をなすことを目指す。
- ④ このために、政府は、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できるよう、世界トップ大学と同等の自由で柔軟な経営環境を提供する必要。研究や産業界との連携拡大、その対価獲得による財務基盤の強化、スタートアップの育成と創出、人材への投資や基金運用など含めた学内投資・環境整備が重要であり、例えば米国州立大学であるカリフォルニア大学を参考に、同程度に自由で柔軟な経営環境を検討する。また、大学には、その仕組みを使いこなすマインドと文化が醸成されていくことが必要。
- ⑤ 本研究会では、こうした観点から、“世界で競い成長する大学”を目指す大学やリーダーシップがその実力を十全に発揮できる、自由で柔軟な経営環境の実現に向けて改善が必要な論点を特定し、ルール整備、ノウハウの共有、環境整備等に繋げていく。

# 研究会における主な意見（第1回,第2回）

## 世界の大学の潮流

- 世界各国は過去10年間に大学改革を急速に推進。我々は一層頑張らないと、世界のスピード感に追いつけない
- グローバルでトップを目指すためには、日常的に海外のトップクラスの人材と活動することが必要

## 大学の価値・あり方

- 「卓越した研究」が日本社会に資する、そして人材育成に資することはコンセンサスが得られている。それを踏まえどのような形で世界で競い成長する大学経営を進めるか、日本型としてどのような形をつくっていくのかというのが大事
- ワールドクラスの大学形成には、人材と資金とガバナンスの3つの要素が重要で、この3つの適切な組合せが違いを生み出す。
- 学術は長期の時間軸の営みであり、単年度主義では対応が難しい中どういった経営体制が日本の大学経営に適するか議論が必要
- 企業からの投資を呼び込むパッケージを大学が提案できなければ、より大きな社会課題に対するパッケージの提案もできない。まずは産学連携を進めつつ、より大きな課題にも取り組める大学群を作るのが最終的なゴールとなる

## 戦略分野・拠点化

- これからの大学に求められているのは、社会的な課題に対して、フルパッケージのソリューションを提示できるかどうかである
- 大学が主体となって研究ステージに応じた戦略的なリソース配分を行うことが大事。これは経営そのものと言えるのではないか

## 地域経済圏を担う大学

- 都市自体をキャンパスとして、大学を都市のOSに接続して知恵を出す動きが出てきている
- 研究部門の選択と集中及び専門人材の強化により、地域においても世界的に高い研究力を持つことは可能である
- 大学の保有する研究基盤（設備や技術職員）を産学で共用していくことも含め、地域の研究ハブになるということの位置づけが必要
- 科学は技術やイノベーションの基礎で、産学連携や地域貢献、安全保障にも関わる。大学の社会への貢献の在り方は科学の再興にも重要

## 産業界からの期待

- 大学の強みは知を分野横断的に保持している点。従来型の研究に閉じず、法律や金融にも視野を広げ様々な分野が協働しイノベーションを生み出す機能を重点化してもよいのでは。知の社会実装に向けては、大学内の部門、大学と企業の間を繋ぐ人材が必要
- 産学連携の大型化・多様化に関し、事業化や社会実装を見据えた研究テーマの設定、ゴールの共有による企業との連携の活性化が重要
- 大学側がその特徴や核となる技術を明確にすることで、企業側も大学との接点を見つけやすくなる
- 大学には基礎研究力のさらなる強化を期待。大学に任せるのではなく、企業としても資金面含めてできることを検討したい

⇒世界のトップ大学も参考に、地域で存在感を発揮し、産業界からの期待に応えられる、世界で競い成長する大学のあり方を、人材・資金・ガバナンス等の観点も含め検討していくことが必要ではないか

## 目次

1. イノベーション政策と大学
- 2. 産学連携施策について**

# 『産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン』について

「組織」対「組織」の本格的産学連携を促進するため、平成28(2016)年11月30日に、**産業界から見た、大学・研究法人が産学連携機能を強化するうえでの課題とそれに対する処方箋**をまとめた**ガイドライン**を策定。

ガイドラインに基づき、各大学において産学官連携のための体制が整備、強化された。



文部科学省・経済産業省が、大学等の各種経営課題について検討した成果を集大成したもの

産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインの構成	
1. 全ての大学・研究法人に期待される機能	
(1) 本部機能	組織的な連携体制の構築
	企画・マネジメント機能の確立
(2) 資金	費用負担の適正化・管理業務の高度化
(3) 知	知的財産の活用に向けたマネジメント強化
	リスクマネジメント強化
(4) 人材	クロスアポイントメント制度の促進
2. 研究成果が一層社会で活用される上で不可欠な視点	
(1) 資金	大学等の財務基盤の強化
(2) 知	知的資産マネジメントの高度化
(3) 人材	産学連携が進む人事評価制度改革

# 産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】

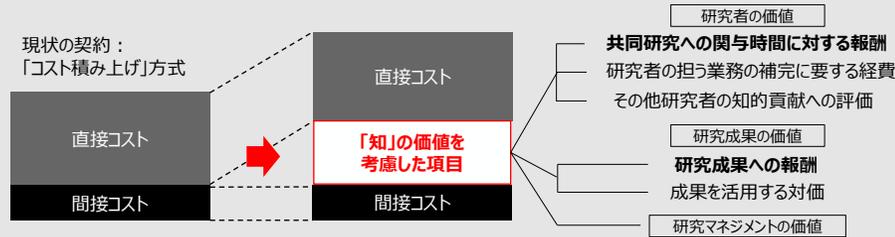
産学官連携により新たな価値を創造するという観点から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」（平成28年）実現上のボトルネック解消に向けた処方箋と、新たに産業界／企業における課題と処方箋について、ガイドライン『追補版』として令和2年6月30日にとりまとめ。

## 産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン【追補版】（2020年6月 文部科学省・経済産業省）

- ① 産学官連携を「コスト」ではなく「価値」への投資としてとらえ、「知」を価値付けする手法を整理 ② 「組織」から大学発ベンチャーを含む「エコシステム」へと視点を拡大 ③ 大学等と企業の両者を対等なパートナーとして、産業界向けの記載を新たに体系化

### セクションA 大学等への処方箋

「コスト積み上げ」のみならず、**常勤教員・学生の関与時間に対する報酬、成功報酬等の「知」の価値付けの手法**を提示



#### A-1. 資金の好循環

- 1 研究者等の有する「知」への価値付け
- 2 研究成果として創出された「知」への価値付け
- 3 必要となるコストの適切な分担

#### A-2. 知の好循環

- 4 知的財産権の積極的活用を前提とした契約

#### A-3. 人材の好循環

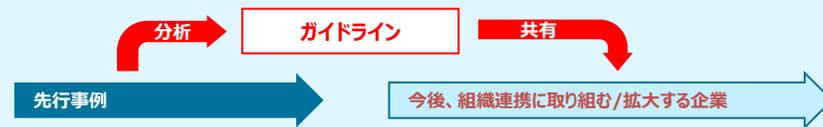
- 5 兼業・クロスアポイントメント制度の活用

#### A-4. 産学官連携の更なる発展のために検討すべき事項

- 6 大学等の外部の組織の活用
- 7 研究・産学官連携に対するエフォートの確保

### セクションB 産業界への処方箋

産学官連携を一層進めようとする企業のために、**フェーズごとに先行事例を分析して手法を体系化、グッドプラクティスを共有**



#### B-1. プロジェクトの構想・設計

- 1 経営層のコミットメント
- 2 様々な経路でのパートナー探索
- 3 ビジョンやゴールの設定

#### B-2. 共同研究のマネジメント

- 4 連携の責任者と窓口の一元化・明確化
- 5 複層的なコミュニケーションと進捗管理

#### B-3. パートナーへの投資

- 6 連携により得られる「価値」への投資
- 7 大学のマネジメント等に対する適切な支出

#### B-4. 長期的な人的関係の構築

- 8 人材交流の深化
- 9 次世代を担う人材の育成

#### B-5. 研究成果の事業化

- 10 共同研究から事業化までの継ぎ目無い接続
- 11 価値創造のための知的財産の戦略的活用

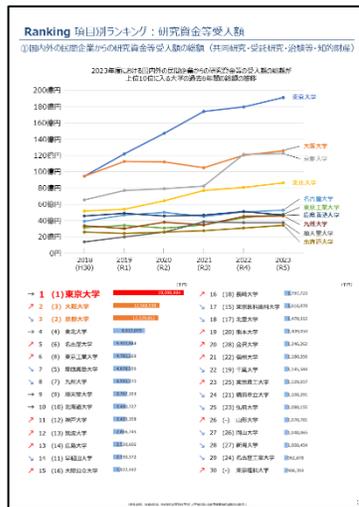
# 大学ファクトブックの概要

経済産業省は、**産業界が大学との産学連携に取り組みやすくなることを目的**として、日本経済団体連合会及び文部科学省とともに、文部科学省が毎年実施している「大学等における産学連携等実施状況調査」を基に、「大学ファクトブック」を作成し、2018年5月16日の初公開から**毎年度更新**している。

具体的には、**産学連携実績等のデータを「企業目線で分かりやすく見える化」**するとともに、各大学の産学連携等の**取組実績やコンタクト情報**などを見やすく表示している。

大学ファクトブック2025では、前年版の個別シートの内容をより見やすく整理・分類し、かつ検索シートではより細かな条件で大学間のデータを比較できるように工夫している。また、はじめに**・ランキング**においても、**ランキング項目を増やすこと**で様々な角度から産学連携に関する情報を提供している。

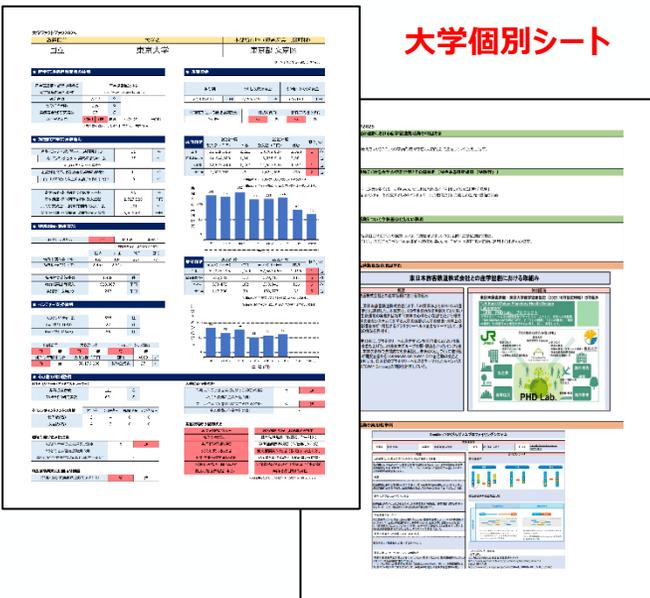
## 大学ファクトブック2025の概要



## 大学ランキング



## 大学個別シート



## ファクトブックで整理している主な項目

産学連携部門の規模・機能

共同研究実績

受託研究実績

特許出願・保有、実施実績・出願分野

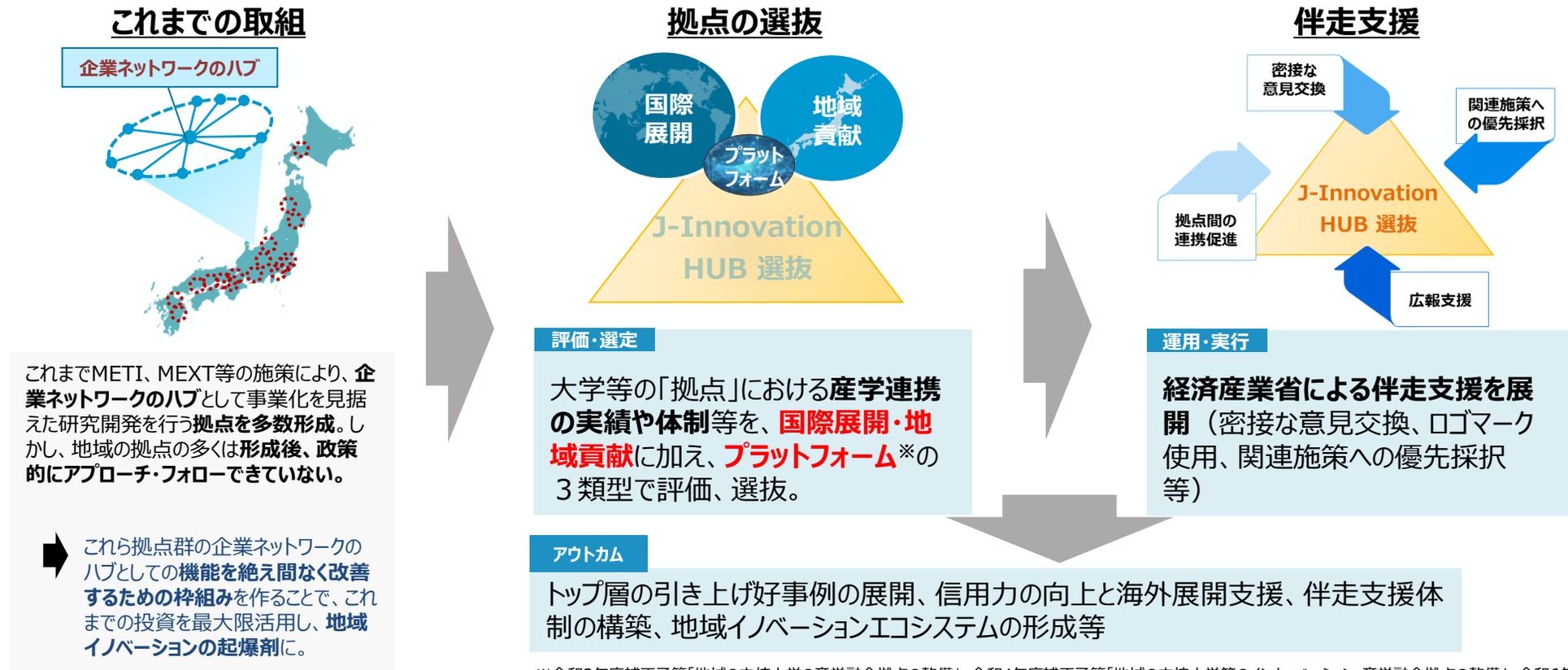
ベンチャー支援体制

規程の整備状況等の各種体制整備

掲載されている大学は、非掲載希望大学を除く産連調査対象の国公立4年制大学である。産連調査時に対象大学に掲載の可否を確認済みであり、非掲載大学数は非公開。

# 地域オープンイノベーション拠点選抜制度 (J-Innovation HUB ; ジイノベ)

- 予算を伴わない経済産業省独自の選抜・支援制度（令和2年度から実施）。
- 大学等の地域オープンイノベーション拠点の中で、企業ネットワークのハブとして活躍しているものを評価・選抜。
- 経済産業省が「お墨付き」を付与して拠点の信用力を高めるとともに、伴走支援を実施。



※令和3年度補正予算「地域の中核大学の産学融合拠点の整備」、令和4年度補正予算「地域の中核大学等のインキュベーション・産学融合拠点の整備」、令和6年度補正予算「地域大学のインキュベーション・産学融合拠点の整備」で採択され、当該事業が終了し拠点の整備が完了した大学等について、Jイノベ拠点（プラットフォーム型）として選抜。

# 経済産業省によるJイノベ拠点への支援

- Jイノベ拠点に対しては、経済産業省（本省・地方経産局）の定期的な接触やKPIの進捗フォロー、大学間の横の連携、中小企業庁や特許庁の施策との連携等により、産業界との連携強化を支援。
- 本事業支援メニュー等により、地元中小企業との連携が強化されたことや、経産省の評価・選抜を受けたことによる信用力強化により大企業等との連携が開始した等の事例もある。

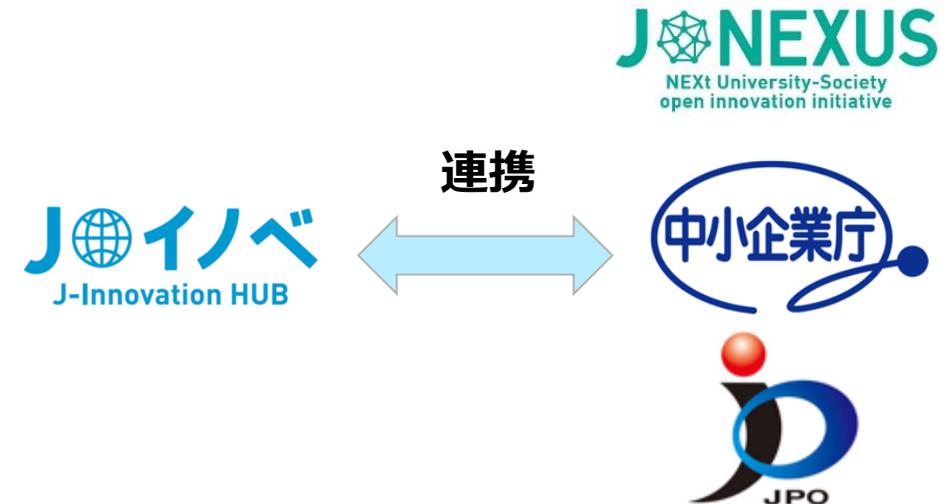
## 【支援メニューの例】

### ○経済産業省各種支援等との連携強化

- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）
- 産学融合拠点創出支援事業（J-NEXUS）
- 大学の知財活用アクションプラン（特許庁・INPIT） 該当支援メニューの斡旋 等

### ○国内外への広報、拠点間の連携支援

- ロゴマークの使用許可
- 海外展開支援、国内広報支援
- 経済産業省HPでの選抜拠点紹介
- 選抜拠点間ネットワーク会議
- 海外展開支援、国内広報支援 等



# Jイノベ拠点の事例

## 【香川大学】

### 国際希少糖研究教育機構

～希少糖で世界に羽ばたく地方の成長産業を創出～

- 世界で唯一、すべての希少糖を生産できる研究機関。
- 研究成果を活用した希少糖含有シロップを用い、大手や中小の食品関連企業と連携した製品の海外展開を実施。
- 三井化学アグロとの共同研究により、希少糖を用いた新しい概念の農業用資材を開発。
- 協和化学工業株式会社との包括連携協定を締結。「希少糖」の医薬分野への応用などをテーマに抗がん剤の共同開発に取り組む。



写真：  
香川大学発のベンチャーの「レアスウィート」が販売する「レアシュガースウィート」



写真：希少糖生産ステーション

## 【鳥取大学】

### 研究推進機構 鳥取NEXTイノベーションイニシアティブ

～地域特性を活かした研究からイノベーションを創出～

- 日本で唯一の乾燥地教育研究機関であり、国際的にも展開。
- ブリヂストンと月面実証フィールドを活用し、月面走行に関する共同研究を実施。
- ダイキン工業との包括連携協定を締結。
- 今回の連携では、鳥取大学が持つ日本で唯一の乾燥地実験施設「アリドーム」を活用して、空気やヘルスケアをテーマとした乾燥地科学に基づく競争研究プロジェクトを実施。



写真：月面探査車用タイヤを装着した様子



写真：乾燥地実験施設「アリドーム」

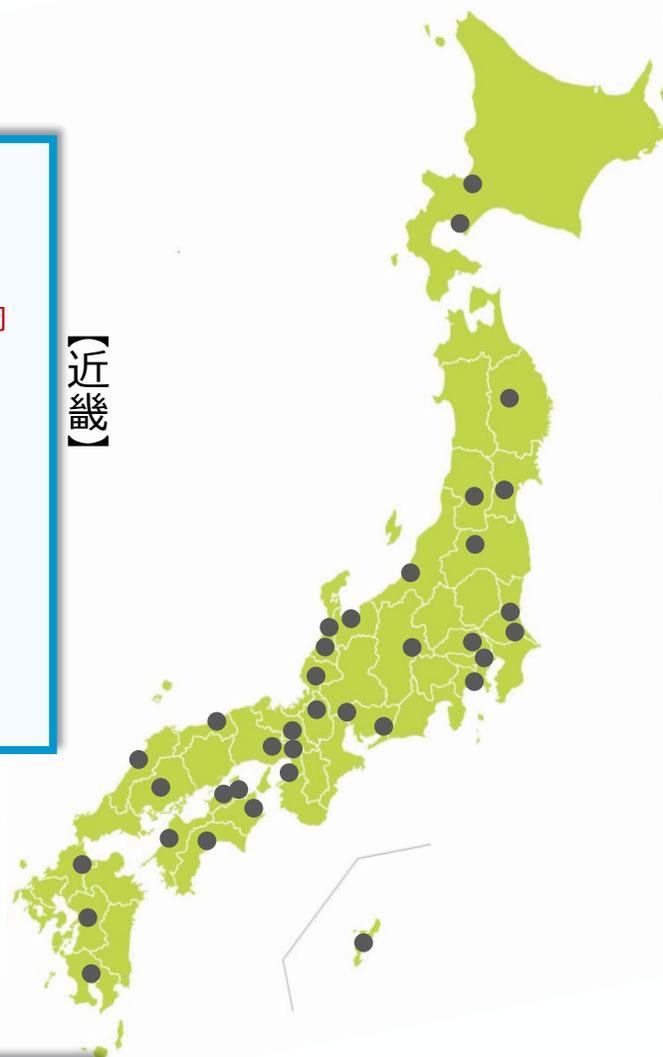
# Jイノベ拠点一覧 (45拠点)

青：国際展開型  
赤：地域貢献型

- 大阪大学 核物理研究センター
- 大阪大学 接合科学研究所
- 大阪大学 フレキシブル3D実装協働研究所
- 大阪大学 レーザー科学研究所
- 京都先端科学大学 オープンイノベーションセンター・亀岡
- 京都大学 バイオナノマテリアル共同研究拠点
- 神戸大学 産官学連携本部
- 神戸大学 先端バイオ工学研究センター
- 神戸大学 未来医工学研究開発センター
- 神戸大学 先端膜工学研究センター
- 滋賀大学 データサイエンス・AIイノベーション研究推進センター
- 福井大学 産学官連携本部
- 立命館大学 産学官連携本部
- 龍谷大学 Ryukoku Extension Center
- 大阪工業大学 DXフィールド

- 広島大学 半導体産業技術研究所
- 広島大学 デジタルものづくり教育研究センター
- 鳥取大学 研究推進機構・とっとりNEXT
- 島根大学 イノベーションイニシアティブ
- 島根大学 次世代たたら協創センター

- 鹿児島大学 南九州・南西諸島域イノベーションセンター
- 沖縄科学技術大学院大学 OIST Innovation
- 九州大学 カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所



【北海道】

- 北海道大学 創成研究機構・宇宙ミッションセンター
- 室蘭工業大学 クリエイティブコラボレーションセンター

【東北】

- 会津大学 産学イノベーションセンター・復興創生支援センター
- 岩手大学 ものづくり技術研究センター
- 東北大学 国際集積エレクトロニクス研究開発センター
- 山形大学 有機エレクトロニクスイノベーションセンター

【関東】

- 茨城大学 研究・産学官連携機構 (日立地域デザインプロジェクト推進室)
- 埼玉大学 オープンイノベーションセンター・先端産業国際ラボ
- 順天堂大学大学院 医学研究科 AIインキュベーションファーム
- 信州大学 繊維学部ファイバーイノベーション・インキュベーター
- 長岡技術科学大学 国際産学連携機構
- 筑波大学 微生物サステナビリティ研究センター
- 横浜国立大学 高等研究院

【中部】

- 金沢工業大学 革新複合材料研究開発センター
- 豊橋技術科学大学 技術科学イノベーション研究機構
- 名古屋工業大学 産学官金連携機構
- 名古屋大学 未来材料・システム研究所
- 北陸先端科学技術大学院大学 未来創造イノベーション推進本部

【四国】

- 愛媛大学 イノベーション創出院、地域協働推進機構、研究・産学連携推進機構
- 香川大学 国際希少糖研究教育機構
- 高知大学 IoT共創センター
- 徳島大学 バイオイノベーション研究所
- 香川大学 イノベーションデザイン研究所

【近畿】

【中国】

【九州】

# 地域大学の産学融合拠点の整備の強化 (通称：「イノベーション ハブ プラットフォーム「イノプラ」」)

- 地域の中核大学の持つ研究成果を新産業の創出につなげ、地域経済の活性化・地方創生につなげる。地域大学の研究成果を事業化するためのインキュベーション施設や企業との共同研究施設等を整備。
- 地域大学の産学連携拠点整備への支援を拡大・強化し、大学の研究成果を地方におけるイノベーション、革新的な製品・サービスを生み出すことにつなげることで、「地方イノベーション創生」に貢献することを目指す。

事例：広島大学における拠点整備（令和4年度補正で措置した例）

## 広島大学 デジタルものづくりイノベーション拠点

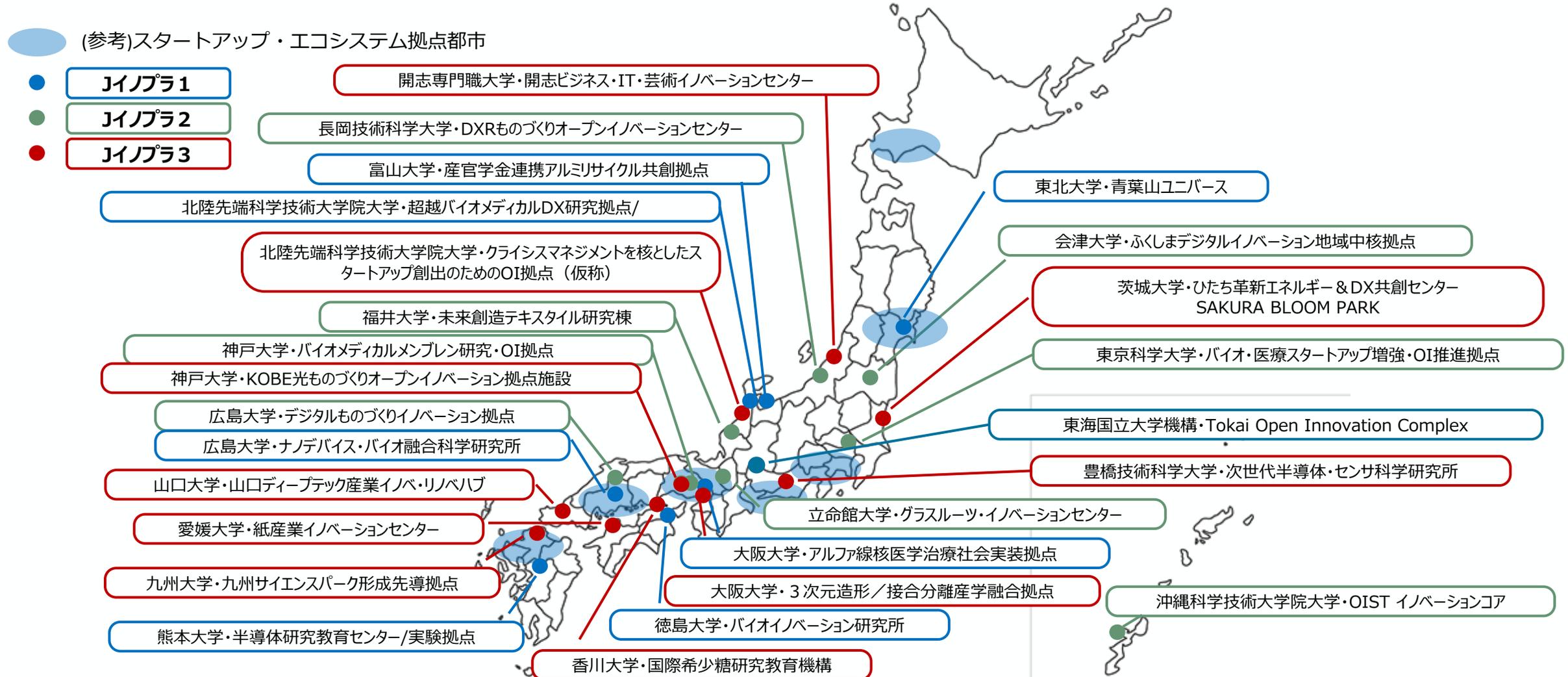
地域産業の喫緊の課題である「競争力のあるEV（電気自動車）」を確立するため、電費向上に資する電池パックの研究開発を行う共同実験施設等を整備。



# Jイノプラ拠点一覧（26拠点）

R3～R6年度補正予算  
補助金額合計：約140億円

- 競争力のある産業集積や大学等の拠点が地方にも複数存在
- スタートアップ、大学等、地元産業を組み合わせ、国際競争力あるイノベーション拠点を全国に創出



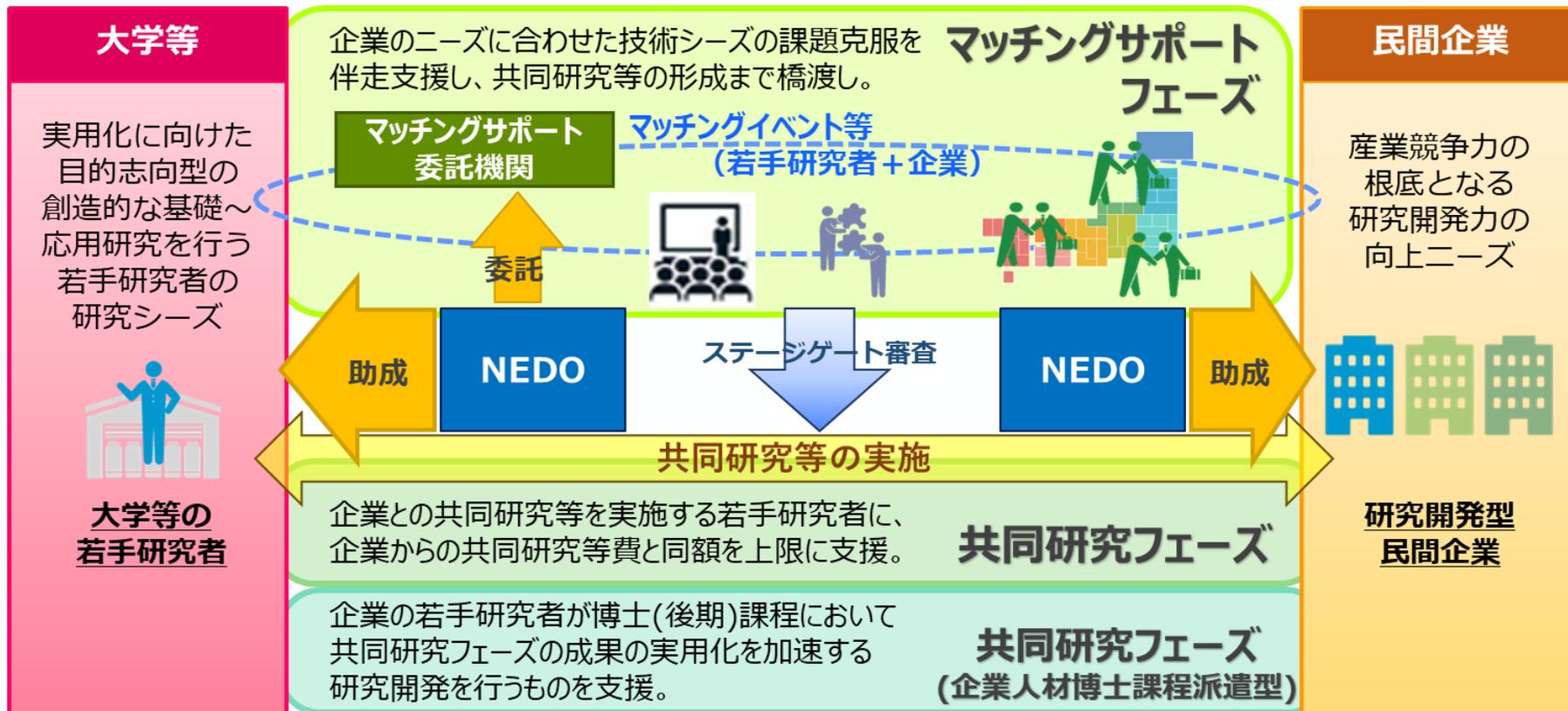
# 官民による若手研究者発掘支援事業

エネルギー・環境分野における官民による若手研究者発掘支援事業も一体的に実施

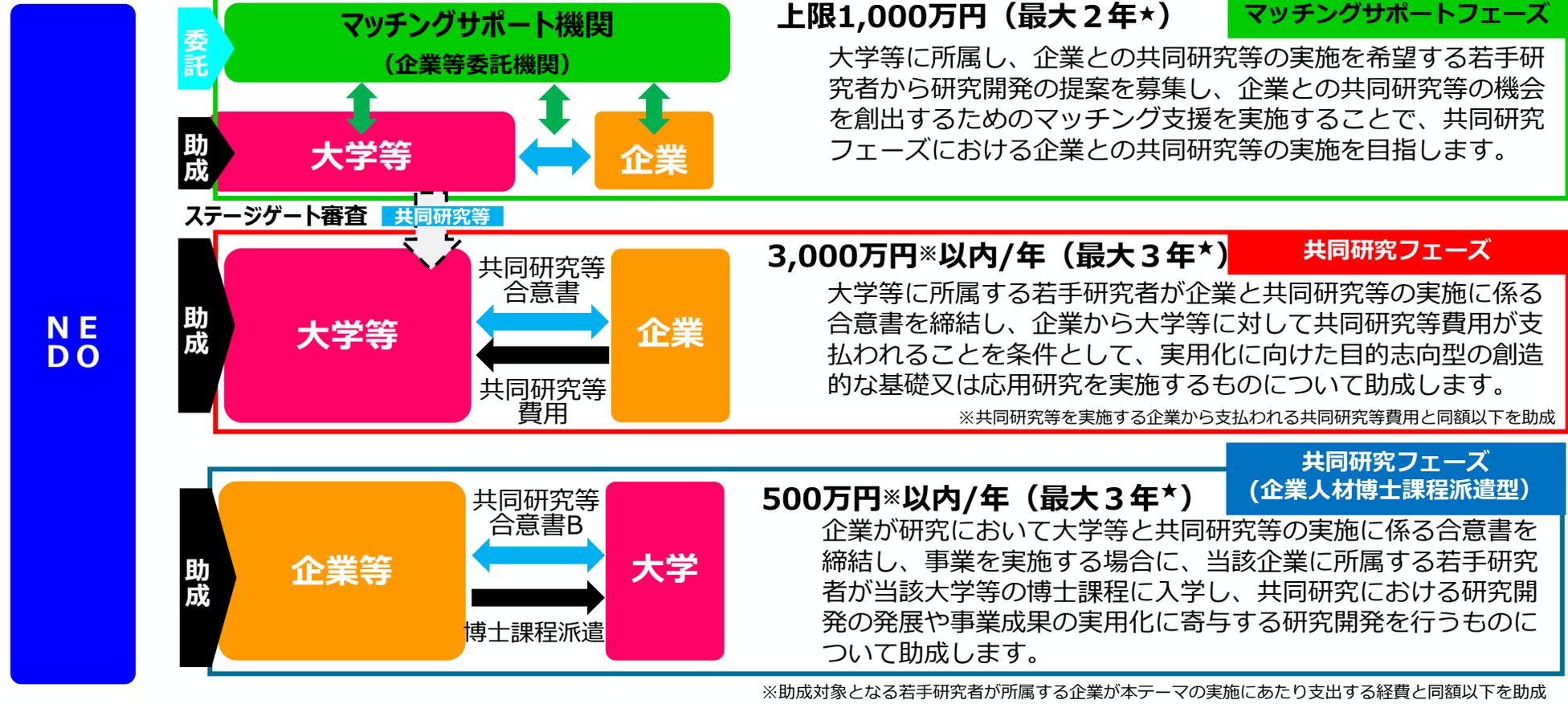
実用化に向けた目的志向型の創造的な研究を行う**大学等に所属する若手研究者を発掘し、若手研究者と企業との共同研究等の形成等を支援**することで、次世代のイノベーションを担う人材の育成、我が国における新産業の創出に貢献し、民間企業からの大学への投資増を目指す。

また採択に際し、「**産学連携ガイドライン**」の活用や**大学等と企業双方への「産学連携の対応窓口」の設置**を求めていくことなどにより、**大学改革に向けた大学の機能強化**を図る。

## 事業全体概念図



# 官民による若手研究者発掘支援事業（NEDO）の詳細



## ■ 若手研究者産学連携プラットフォーム

<https://wakasapo.nedo.go.jp>

若手研究者の皆様へ

マatchingサポートフェーズの若手研究者の研究シーズを専用サイトでご紹介します！



企業の皆様へ

マatchingが期待される研究シーズを検索していただけます！

NEDO 若サポ 検索



# 官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）：採択事例

国立大学法人東海国立大学機構

名古屋大学 准教授 原田俊太



## 半導体ウエハー面内の転位分布・ひずみ分布の可視化に成功 —半導体製造における検査工程の利便性向上や効率化に貢献—

NEDOの「官民による若手研究者発掘支援事業（若サポ）」で名古屋大学原田俊太准教授（未来材料・システム研究所）とMipox（株）は、半導体基板を製造する際に発生する結晶欠陥（転位）をカウントするシステムの構築と、ウエハー全体の転位やひずみの分布を直感的に分かりやすく表示するヒートマップ表示機能の開発に成功しました。

（出典：NEDO・Mipox株式会社・名古屋大学共同プレス、2022年6月30日）



学校法人慶應義塾

准教授 野崎 貴裕

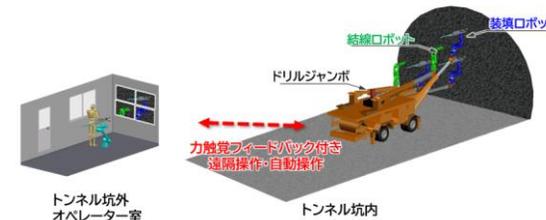


## 「自動火薬装填システム」でトンネル切羽発破に成功 —力触覚技術「リアルハプティクス®」を応用し、トンネル外で安全な作業を実現—

遠隔で力触覚を再現する技術（リアルハプティクス）を応用し、危険が伴う山岳トンネルの掘削面（切羽）直下での火薬の装填（そうてん）・結線作業を遠隔化・自動化するシステムの開発に取り組んでおり、自動火薬装填システムの開発に成功しました。

リアルハプティクス技術を備えることで、切羽から離れた安全な場所から、火薬の装填作業が行えます。力触覚が伝わることで、あたかも切羽で直接作業を行っているかのように直感的な操作ができ、火薬を装填する孔への円滑な挿入や、適切な力加減での火薬の押し込みが可能となります。また、遠隔装填技術で得られたデータを利用して、作業者の動作を再現し、装填作業を自動化することで、生産性の向上が期待されます。

（出典：NEDO・慶應義塾大学・大林組プレスリリース、2023年9月12日）



# 博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会について

## 1. 開催趣旨

- ▶ 令和6年8月、経産省・文科省が共同して、「博士人材の民間企業における活躍促進に向けた検討会」を立ち上げ  
⇒ 民間企業への就職を進めるための大学による支援や、企業が採用のために工夫できる事項について検討
- ▶ 令和7年3月26日までに7回開催し、「3. 取りまとめ資料」について議論

## 2. 委員

- ◎ 川端 和重 新潟大学 理事・副学長 ◎：座長
- 井原 薫 (株)島津製作所 執行役員 人事部長
- 大河原 久治 (株)日立製作所 人財統括本部 人事勤労本部  
タレントアクイジション部 部長
- 酒向 里枝 (一社)日本経済団体連合会 教育・自然保護本部長
- 佐々木ひとみ (学)東京家政学院 理事・特任教授、  
元早稲田大学常任理事(職員人事・キャリア支援担当)
- 高田 雄介 中外製薬(株) 人事部長
- 徳田 昭雄 (学)立命館 理事・副総長(立命館大学副学長)
- 松井 利之 大阪公立大学 副学長 国際基幹教育機構  
高度人材育成推進センター長
- 山田 諒 (株)アカリク 代表取締役社長
- 吉原 拓也 北海道大学 大学院教育推進機構 副機構長
- 鷺田 学 (株)サイバーエージェント AI 事業本部 人事室長

## 3. 取りまとめ資料



- 企業や大学が取り組むことが奨励される事項を項目ごとに分類して解説

- 産業界における博士人材の活躍事例を紹介(20社、25名)



- 国際比較や、各企業の初任給・採用数等のデータを紹介

詳しくは、こちらをご覧ください  
順次、内容を更新します



# 博士人材の民間企業における活躍促進に向けたガイドブック



## 1. はじめに

- 委員長メッセージ
- 経済産業省・文部科学省メッセージ
- ガイドブック策定の背景

## 2. 企業への手引き

- a. 博士人材の採用のポイント
- b. 博士との出会いの場への参加
- c. 経営方針と人材戦略の連動
- d. 採用計画の決定
- e. 博士課程学生に企業を知ってもらう取組
- f. インターンシップなどの実施
- g. 選考の実施
- h. 入社時の処遇、入社後のキャリアパスの設定
- i. 博士人材の強みを引き出すための環境整備
- j. 優秀な人材を惹きつけるための工夫、  
産学連携の一層の推進

## 3. 大学への手引き

- a. キャリアセンター等の組織的な支援体制の整備
- b. 育成する人材像の明確化・教育課程の編成
- c. 「キャリア」を考える機会の提供
- d. 就職活動に関する情報提供や相談の実施
- e. 企業との交流機会・出会いの場の提供
- f. インターンシップなどの機会の創出
- g. 博士課程修了後の進路、ロールモデル等の把握・公表
- h. 産学連携の一層の推進

企業や大学が取り組むことが  
奨励される事項を項目ごとに  
分類して解説

## 4. 学生の皆さんへ

- メッセージ
- 就職活動のSTEP

## 5. 事例集

- 企業の取組事例(9社)
- 大学の取組事例(18大学)
- 主な人材情報サービス